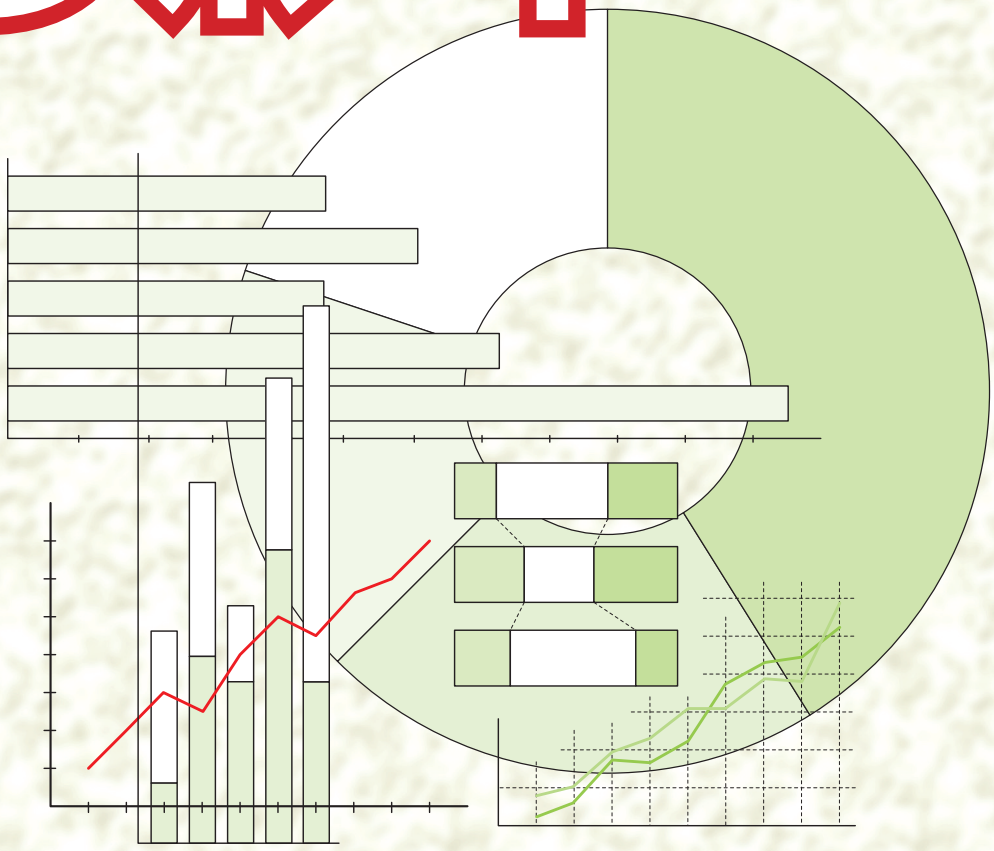
No.94
（通算No.181）

景況レポート



2026年10月発行

令和８年７～９月期実績見込み
令和８年10～12月期見通し
特別調査
　「中小企業における生成ＡＩの利活用について」
緊急アンケート
　「『為替変動がもたらす中小企業経営への影響について』に
　　関するアンケート調査」
郷土の特産品（第５７回）
　「いちじく」

いちい信用金庫

目　　次

調査の概要 …… 1

アンケート結果による業種別景況ＤＩ …… 3

全業種

概況 …… 4

１景況感

２売上・収益

業種別

製造業全体 …… 6

繊維品製造業 …… 7

機械器具製造業 …… 9

その他製造業 …… 10

非製造業全体 …… 11

卸売業 …… 12

小売業 …… 13

飲食業 …… 14

建設業 …… 15

不動産業 …… 16

運輸・通信業 …… 17

サービス業 …… 18

景況ＤＩ推移グラフ …… 19

地域経済等主要指標 …… 20

特別調査「中小企業における生成ＡＩの利活用について」 …… 26

緊急アンケート「『為替変動がもたらす中小企業経営への影響について』に関する
アンケート調査」 …… 28

郷土の特産品（第57回） …… 29

調査の概要

1 調査時期　令和8年7～9月期実績見込みと令和8年10～12月期見通しについて、9月上旬に調査

2 調査方法　当金庫職員による面接聞き取り調査

3 調査対象　当金庫営業地域の取引先800先

4 調査対象企業の内訳

（単位：先、％）

従業員数	製造業	卸売業	小売業	飲食業	建設 不動産業	運輸･通信 サービス業	合計	構成比
0～5人	52	48	105	77	66	140	488	61.0
6～9	17	8	8	11	22	28	94	11.7
10～19	26	4	5	1	18	47	101	12.6
20～29	8	6	2		5	14	35	4.4
30～49	8	2		1	8	7	26	3.2
50～99	12	2	3	1	2	10	30	3.8
100～199	6		1	1		3	11	1.4
200人以上	3	1	1			10	15	1.9
合計	132	71	125	92	121	259	800	100.0
内繊維関連業	29	6	17				52	6.5
調査依頼数	132	71	125	92	121	259	800	
回答率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

5 製造業・卸売業・小売業の内訳

（単位：先）

従業員数	製造業			卸売業		小売業		
	繊維品	機械器具	その他	繊維品	その他	織物･既製服	自動車	その他
0～5人	16	16	23	4	43	16	20	67
6～9	5	4	7	1	6	1	2	6
10～19	4	4	17		5		3	3
20～29	1	3	3	1	5		1	1
30～49	1	1	6		3			
50～99	2	2	8		2		1	2
100～199			6				1	
200人以上		1	2		1			1
合　計	29	31	72	6	65	17	28	80

6 分析方法

景気動向指数（DI）を中心に分析

景気動向指数（DI）について

DIとは、ディフュージョン・インデックス（Diffusion Index）の略。
「増加」・「上昇」・「好転」したとする企業割合から、「減少」・「低下」・「悪化」したとする企業割合を差し引いた値で表す。企業経営者が肌で感じた景況感を映す指標で、直感的に理解しやすいのが特徴。

（例）　前期に比べ売上が
　　増加した企業の割合　　45%
　　横ばいだった企業の割合　　20%
　　減少した企業の割合　　35%　であった場合、

ＤＩは　（増加した企業の割合）　（減少した企業の割合）
　　45%　－　35%　＝　10%
（▲の表示はマイナスを示す。）

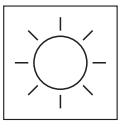


増加　　変らず　　減少

アンケート結果による業種別景況ＤＩ

業　種	前　期 （令和8年4～6月期）	今　期 （令和8年7～9月期）	来　期 （令和8年10～12月期）
繊維品製造業			
ＤＩ	▲20.7	▲20.7	▲20.7
機械器具製造業			
ＤＩ	0.0	▲6.4	▲6.4
その他製造業			
ＤＩ	▲15.3	▲12.5	▲12.5
製造業全体			
ＤＩ	▲12.9	▲12.9	▲12.9
卸　売　業			
ＤＩ	▲16.9	▲7.1	▲5.7
小　売　業			
ＤＩ	▲19.2	▲18.4	▲18.4
飲　食　業			
ＤＩ	▲15.2	▲9.8	▲6.5
建　設　業			
ＤＩ	▲15.2	▲11.4	▲8.8
不　動　産　業			
ＤＩ	▲4.8	2.4	2.4
運輸・通信業			
ＤＩ	▲6.6	▲3.3	0.0
サービス業			
ＤＩ	▲4.8	▲5.6	▲3.0
非製造業全体			
ＤＩ	▲11.5	▲8.8	▲6.9
全　業　種			
ＤＩ	▲11.7	▲9.5	▲7.9

凡　例



良い
DI　30％以上

やや良い
DI　10％以上
～30％未満

普通
DI　10％未満
～▲10％以上

やや悪い
DI　▲10％未満
～▲30％以上

悪い
DI　▲30％未満

全業種

概　況

◇当金庫営業地域取引先の今期（7～9 月）の景況感を前期（4～6 月）と比較してみると、景況DIは、製造業が▲12.9%と横ばいとなっている。非製造業は▲8.8%と2.7ポイントマイナス幅を縮小しており、全業種として▲9.5%と2.2ポイントマイナス幅を縮小している。物価・原材料の高騰や中東情勢をはじめとする先行きの不透明感の影響が継続しているが、前回調査時点による今期見通し（▲12.5%、前期比0.8ポイント下降）を3.0ポイント上回った。

先行き（10～12 月）については、製造業が▲12.9%で横ばいとなり、非製造業は▲6.9%で今期比1.9ポイントマイナス幅を縮小する見通しである。全業種では▲7.9%で今期比1.6ポイントマイナス幅を縮小する見通しである。

◇売上DIは、製造業が▲1.6%で前期比2.2ポイントマイナス幅を縮小している。非製造業は1.1%で前期比3.4ポイント改善しプラスに転じている。先行きについては、製造業が▲1.5%で0.1ポイントマイナス幅を縮小する見通しである。非製造業は0.4%で0.7ポイント下降する見通しである。全業種では0.1%で0.5ポイント下降する見通しである。

◇収益DIは、製造業が▲7.5%で前期比5.4ポイント、非製造業も▲8.0%で前期比4.0ポイントそれぞれマイナス幅を縮小している。先行きについては、製造業が▲6.9%で0.6ポイント、非製造業も▲3.2%で4.8ポイントそれぞれマイナス幅を縮小する見通しである。全業種では▲3.8%で4.0ポイントマイナス幅を縮小する見通しである。

1　景況感

今期（７～９月）の実績見込み

業種別でみると、製造業は横ばい、サービス業は下降、それ以外の業種は改善となった。

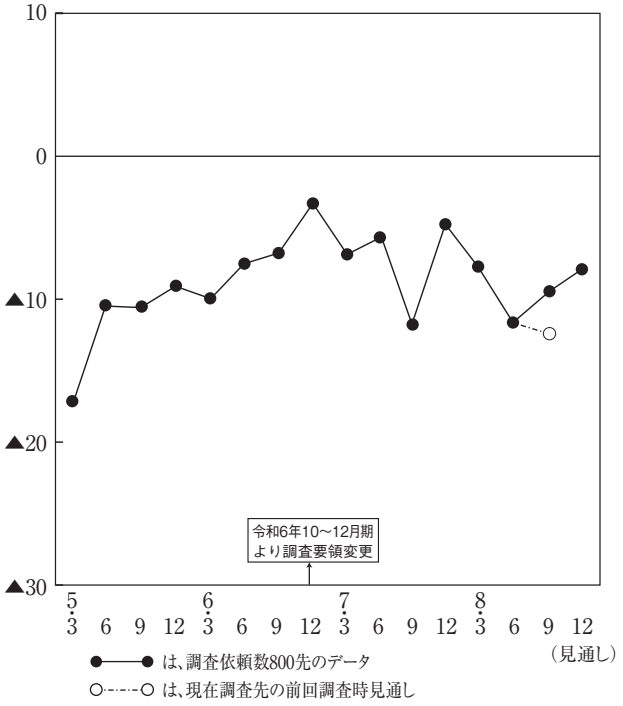
全業種 …… ▲ 9.5%　（ 2.2ポイント改善）
　製造業 …… ▲12.9%　（ 横ばい）
　非製造業 …… ▲ 8.8%　（ 2.7ポイント改善）
　　卸売業 …… ▲ 7.1%　（ 9.8ポイント改善）
　　小売業 …… ▲18.4%　（ 0.8ポイント改善）
　　飲食業 …… ▲ 9.8%　（ 5.4ポイント改善）
　　建設業 …… ▲11.4%　（ 3.8ポイント改善）
　　不動産業 ……　2.4%　（ 7.2ポイント改善）
　　運輸・通信業 … ▲ 3.3%　（ 3.3ポイント改善）
　　サービス業 …… ▲ 5.6%　（ 0.8ポイント下降）

来期（１０～１２月）の見通し

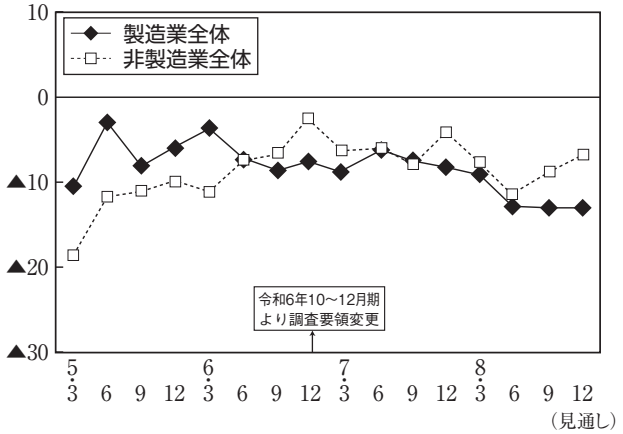
業種別でみると、製造業、小売業、不動産業は横ばい、それ以外の業種は改善する見通しである。

全業種 …… ▲ 7.9%　（ 1.6ポイント改善）
　製造業 …… ▲12.9%　（ 横ばい）
　非製造業 …… ▲ 6.9%　（ 1.9ポイント改善）
　　卸売業 …… ▲ 5.7%　（ 1.4ポイント改善）
　　小売業 …… ▲18.4%　（ 横ばい）
　　飲食業 …… ▲ 6.5%　（ 3.3ポイント改善）
　　建設業 …… ▲ 8.8%　（ 2.6ポイント改善）
　　不動産業 ……　2.4%　（ 横ばい）
　　運輸・通信業 …　0.0%　（ 3.3ポイント改善）
　　サービス業 …… ▲ 3.0%　（ 2.6ポイント改善）

景況DIの推移



景況DI（製造業・非製造業）の推移



全業種

2 売上･収益

今期（7～9月）の実績見込み

(1) 全業種の売上DIは0.6%で前期と比べ3.1ポイント改善しプラスに転じている。

収益DIは▲7.8%で前期と比べ4.3ポイントマイナス幅を縮小している。

(2) 業種別の売上DIは、製造業全体が▲1.6%で前期と比べ2.2ポイントマイナス幅を縮小している。

非製造業全体は1.1%で、前期と比べ3.4ポイント改善しプラスに転じている。うち、運輸・通信業は10.0%で6.7ポイントプラス幅を広げている。飲食業は8.7%で8.7ポイント改善している。小売業は▲0.8%で1.6ポイント、建設業は▲6.3%で3.8ポイント、サービス業は▲1.3%で3.0ポイントいずれもマイナス幅を縮小している。不動産業は11.9%で横ばいとなっている。卸売業は0.0%で横ばいとなっている。

(3) 業種別の収益DIは、製造業全体が▲7.5%で前期と比べ5.4ポイントマイナス幅を縮小している。

非製造業全体は▲8.0%で、前期と比べ4.0ポイントマイナス幅を縮小している。うち、小売業は▲11.2%で4.8ポイント、飲食業は▲6.6%で12.9ポイント、建設業は▲13.9%で6.3ポイント、運輸・通信業は▲6.7%で16.6ポイントいずれもマイナス幅を縮小している。不動産業は11.9%で横ばいとなっている。サービス業は▲7.0%で横ばいとなっている。卸売業は▲12.7%で1.4ポイントマイナス幅を広げている。

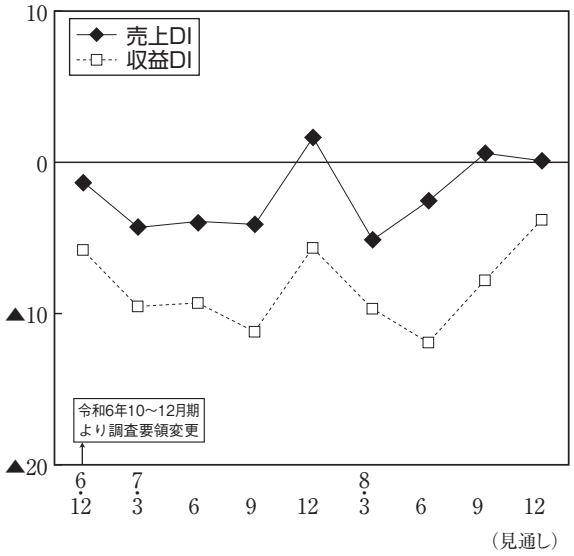
来期（10～12月）の見通し

全業種の来期の売上DIは0.1%で0.5ポイント下降する見通しである。収益DIは▲3.8%で4.0ポイントマイナス幅を縮小する見通しである。

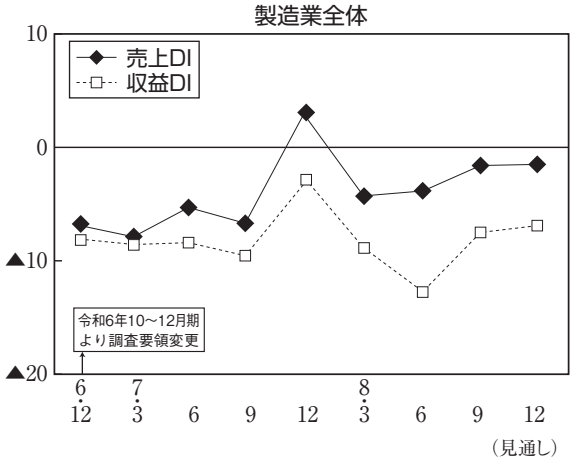
業種別の売上DI･収益DI見通しは、次の通りとなっている。

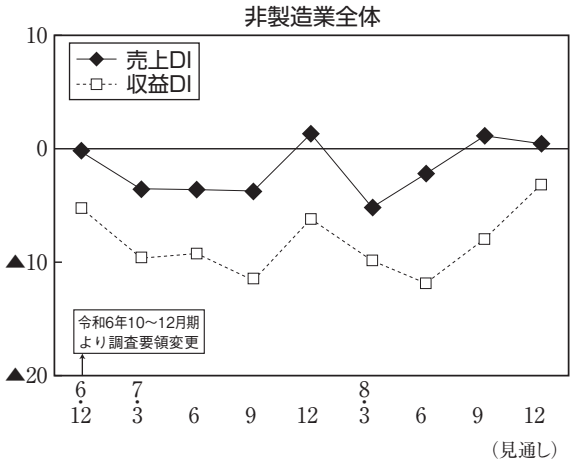
	［売上］	［収益］
全業種 ……	0.1%	▲ 3.8%
製造業 ……	▲ 1.5%	▲ 6.9%
非製造業 ……	0.4%	▲ 3.2%
卸売業 ……	0.0%	▲ 8.5%
小売業 ……	▲ 4.8%	▲ 9.6%
飲食業 ……	1.1%	▲ 3.3%
建設業 ……	1.2%	▲ 1.3%
不動産業 ……	9.5%	7.1%
運輸・通信業 …	3.4%	▲ 3.3%
サービス業 ……	0.9%	▲ 0.5%

売上・収益の動き



業種別の動き





業種別

製造業　製造業全体

今期（７～９月）の実績見込み

(1)　製造業全体の景況DIは▲12.9%で、前期と比べ横ばいとなっている。

　業種別にみると、その他製造業は▲12.5%で2.8ポイントマイナス幅を縮小している。繊維品製造業は▲20.7%で横ばいとなっている。機械器具製造業は▲6.4%で6.4ポイント下降している。

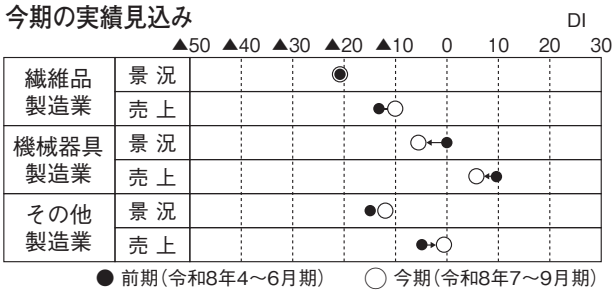
(2)　売上DIは▲1.6%で、前期と比べ2.2ポイントマイナス幅を縮小している。

　業種別に見ると、繊維品製造業は▲10.3%で3.5ポイント、その他製造業は▲1.4%で4.2ポイントそれぞれマイナス幅を縮小している。機械器具製造業は6.4%で3.3ポイント下降している。

(3)　収益DIは▲7.5%で、前期と比べ5.4ポイントマイナス幅を縮小している。

　業種別にみると、その他製造業は▲5.6%で12.5ポイントマイナス幅を縮小している。繊維品製造業は▲20.7%で横ばいとなっている。機械器具製造業は6.4ポイント下降し0.0%になっている。

今期の実績見込み

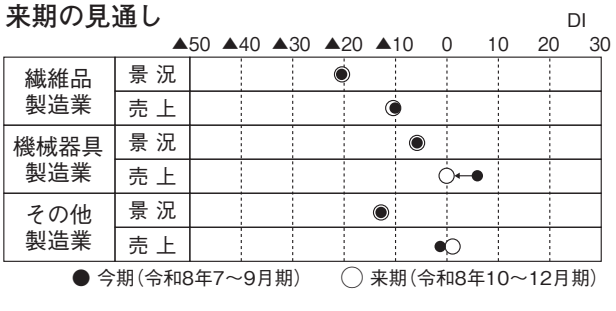


来期（10 ～ 12月）の見通し

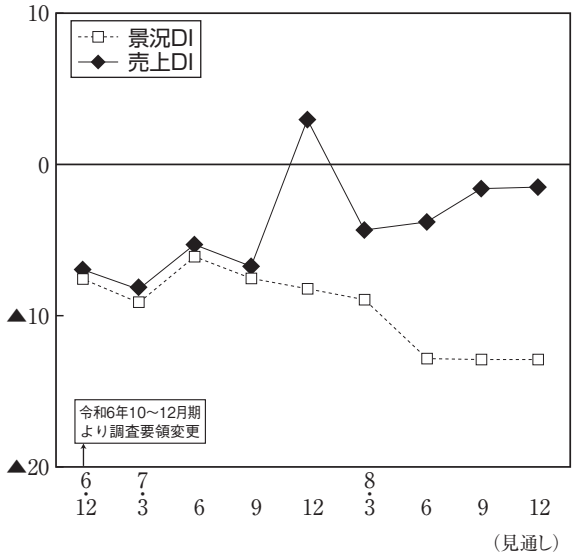
　来期の景況DIは▲12.9%で、今期と比べ横ばいとなる見通しである。

　売上DIは▲1.5%で0.1ポイント、収益DIは▲6.9%で0.6ポイントそれぞれマイナス幅を縮小する見通しである。

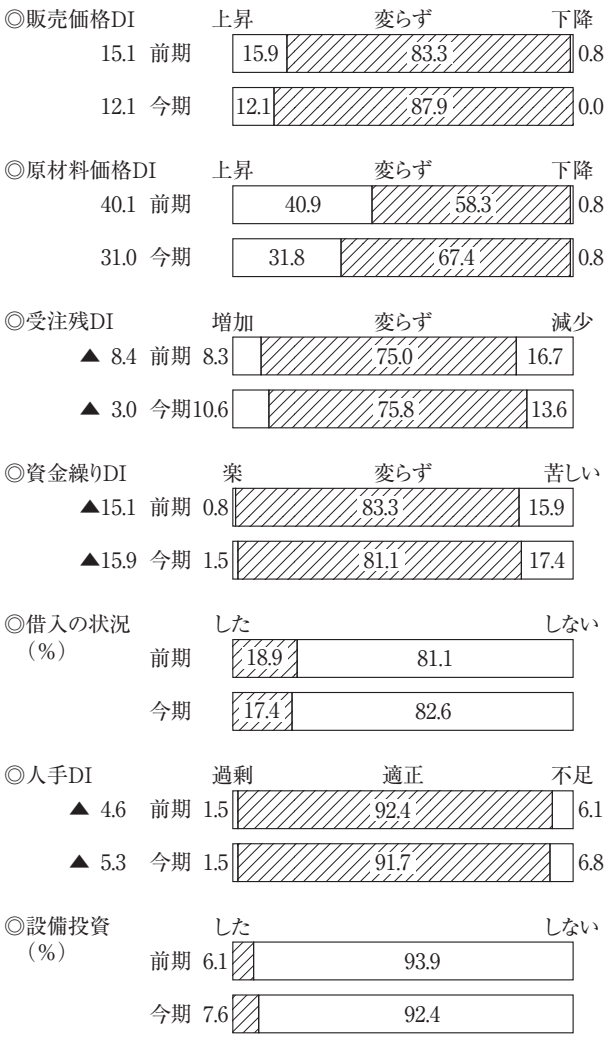
来期の見通し



景況・売上の動き



その他の動向（前期・今期）



〈注〉上段前期：下段今期

繊維品製造業

今期（７～９月）の実績見込み

(1)　繊維品製造業の景況DIは▲20.7％で、前期と比べ横ばいとなっている。

業種別にみると、紳士織物業、婦人織物業、その他織物製造業、撚糸業、織物修整業、縫製業、その他繊維製造業はいずれも横ばいとなっている。

紳士織物業……　0.0％（横ばい）
婦人織物業…… ▲25.0％（横ばい）
その他織物製造業… ▲66.7％（横ばい）
撚糸業……　0.0％（横ばい）
織物修整業……　0.0％（横ばい）
縫製業…… ▲25.0％（横ばい）
その他繊維製造業… ▲20.0％（横ばい）

(2)　売上DIは▲10.3％で、前期と比べ3.5ポイントマイナス幅を縮小している。

業種別にみると、その他繊維製造業はマイナス幅を縮小している。紳士織物業、婦人織物業、その他織物製造業、撚糸業、織物修整業、縫製業はいずれも横ばいとなっている。

(3)　収益DIは▲20.7％で、横ばいとなっている。

業種別にみると、その他繊維製造業はマイナス幅を縮小している。紳士織物業、婦人織物業、その他織物製造業、織物修整業、縫製業はいずれも横ばいとなっている。撚糸業は下降している。

来期（１０～１２月）の見通し

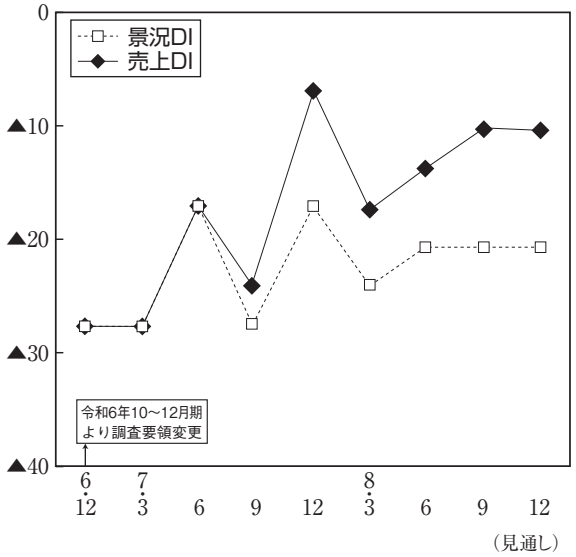
来期の景況DIは▲20.7％で、横ばいとなる見通しである。

業種別の景況DIは、次の通りとなっている。

紳士織物業……　0.0％（横ばい）
婦人織物業…… ▲25.0％（横ばい）
その他織物製造業… ▲66.7％（横ばい）
撚糸業……　0.0％（横ばい）
織物修整業……　0.0％（横ばい）
縫製業…… ▲25.0％（横ばい）
その他繊維製造業… ▲20.0％（横ばい）

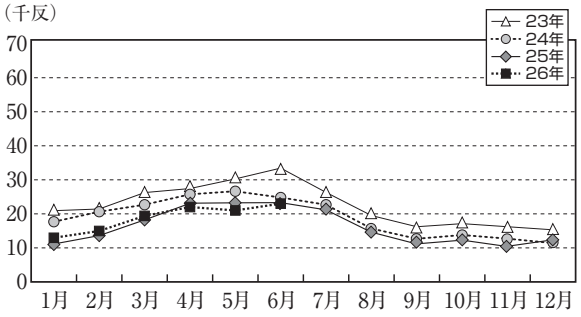
来期の売上DIは▲10.4％で、0.1ポイントマイナス幅を広げる見通しである。収益DIは▲20.7％で横ばいとなる見通しである。

景況･売上の動き

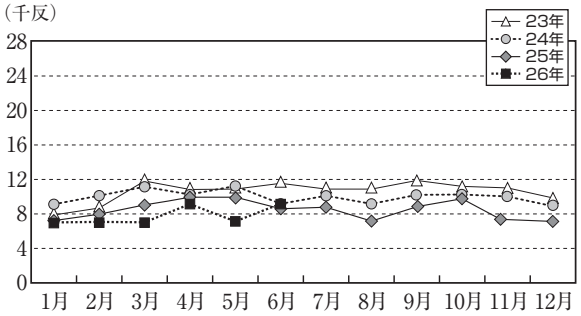


（参考）尾州産地の生産動向

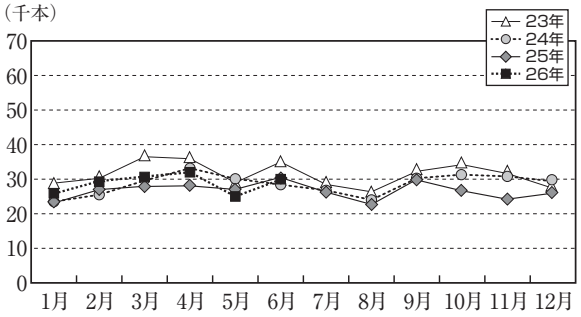
◎婦人物



◎紳士物



◎ニット

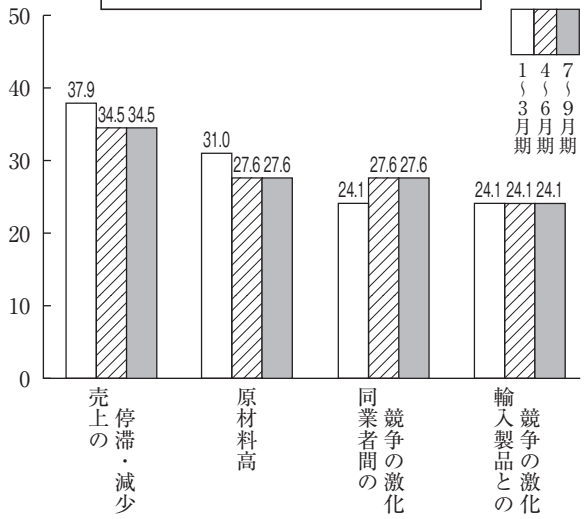


※1反50m　1本40m
※株式会社リサーチセンター提供

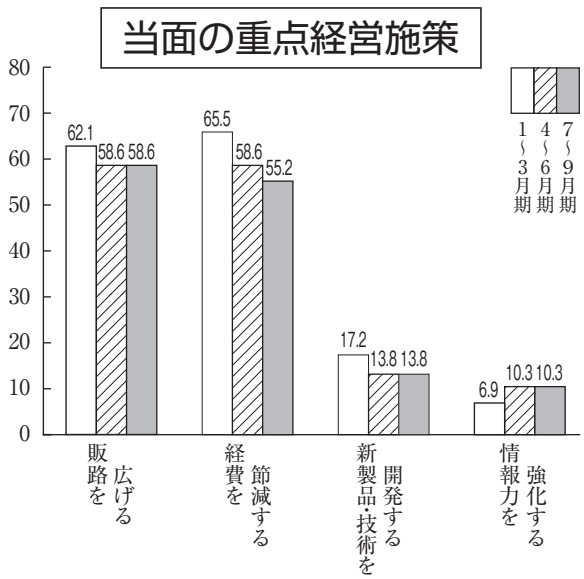
繊維品製造業

今期の経営上の問題点として、「売上の停滞・減少」、次いで「原材料高」および「同業者間の競争の激化」、「輸入製品との競争の激化」をあげており、これに対して「販路を広げる」、次いで「経費を節減する」、「新製品・技術を開発する」、「情報力を強化する」を当面の重点経営施策としている。

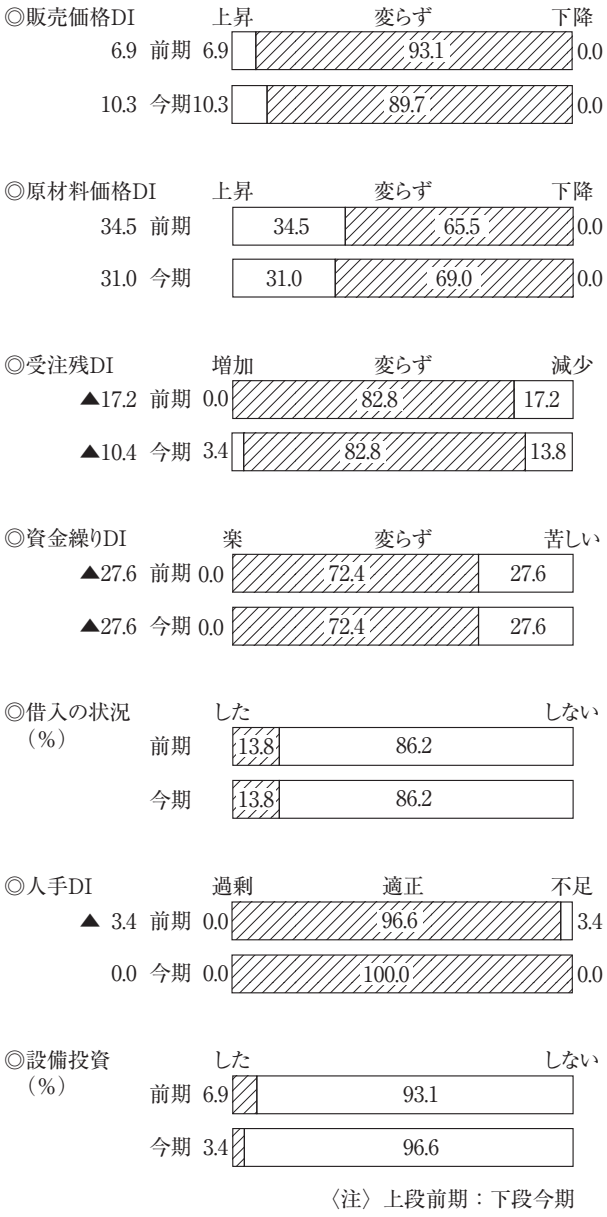
経営上の問題点



当面の重点経営施策



その他の動向（前期・今期）



〈注〉上段前期：下段今期

機械器具製造業

今期（７～９月）の実績見込み

⑴　機械器具製造業の景況DIは▲6.4%で、前期と比べ6.4ポイント下降している。

　業種別にみると、電気機械器具製造業は0.0%、その他機械器具製造業も0.0%で、ともに横ばいとなっている。一般機械器具製造業は▲10.0%で10.0ポイント下降している。

⑵　売上DIは6.4%で、前期と比べ3.3ポイント下降している。業種別では、その他機械器具製造業は14.3%、電気機械器具製造業は0.0%で、ともに横ばいとなっている。一般機械器具製造業は5.0%で5.0ポイント下降している。

⑶　収益DIは0.0%で6. 4ポイント下降している。

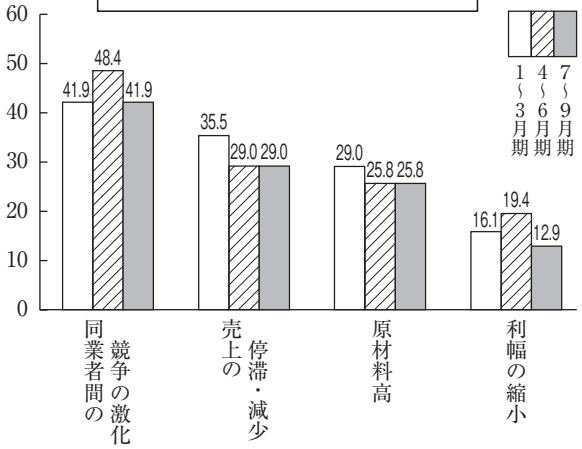
⑷　経営上の問題点として、「同業者間の競争の激化」、次いで「売上の停滞・減少」、「原材料高」、「利幅の縮小」をあげており、これに対して「経費を節減する」、次いで「販路を広げる」、「人材を確保する」、「新商品・技術を開発する」を当面の重点経営施策としている。

来期（１０～１２月）の見通し

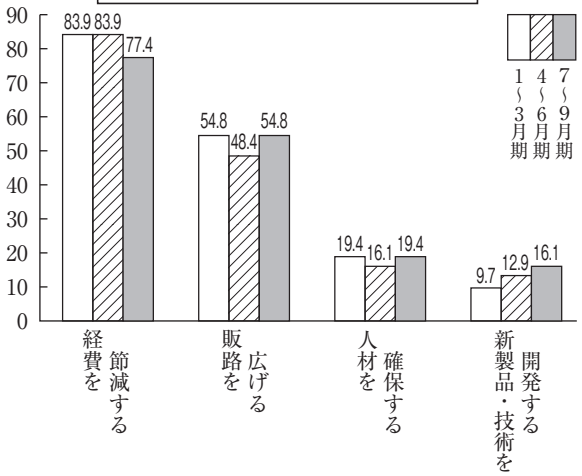
　来期の景況DIは▲6.4%で、今期と比べ横ばいとなる見通しである。

　売上DIは6.4ポイント下降し0.0%になる見通しである。収益DIは▲9.7%で9.7ポイント下降する見通しである。

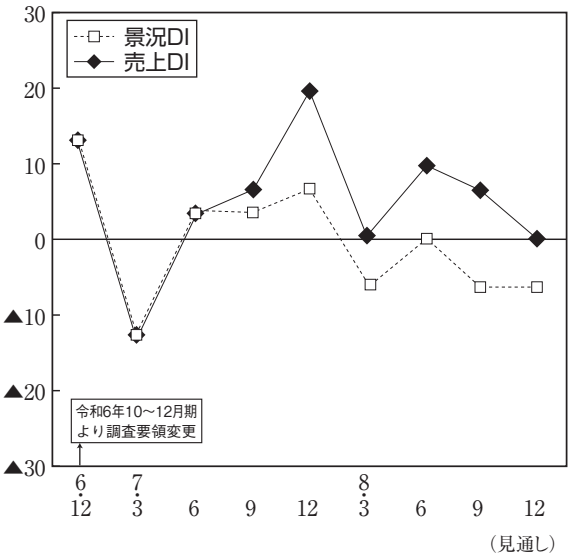
経営上の問題点



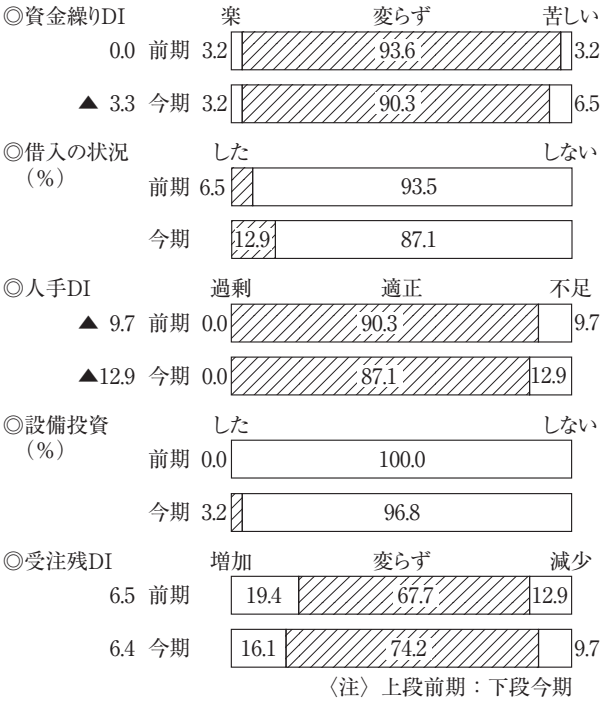
当面の重点経営施策



景況・売上の動き



その他の動向（前期・今期）



〈注〉上段前期：下段今期

その他製造業

今期（７～９月）の実績見込み

(1)　その他製造業の景況DIは▲12.5%で、前期と比べ2.8ポイントマイナス幅を縮小している。

(2)　売上DIは▲1.4%で4.2ポイント、収益DIは▲5.6%で12.5ポイントそれぞれマイナス幅を縮小している。

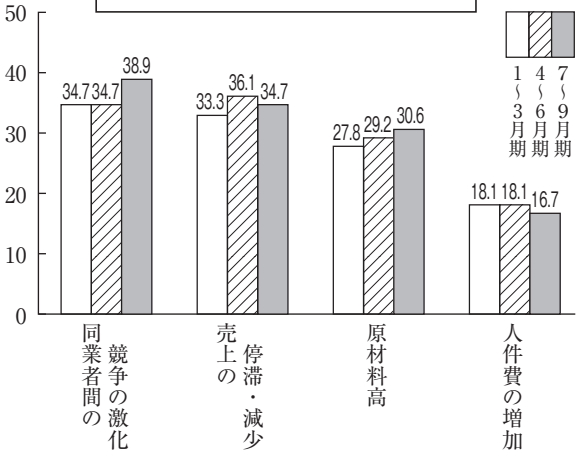
(3)　経営上の問題点として、「同業者間の競争の激化」、次いで「売上の停滞・減少」、「原材料高」、「人件費の増加」をあげており、これに対して「経費を節減する」、次いで「販路を広げる」、「新製品・技術を開発する」および「人材を確保する」を当面の重点経営施策としている。

来期（１０～１２月）の見通し

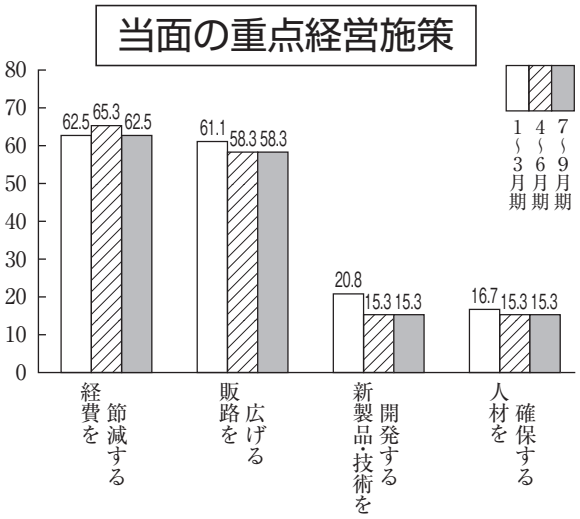
来期の景況DIは▲12.5%で、今期と比べ横ばいとなる見通しである。

売上DIは1.4%で2.8ポイント改善しプラスに転じる見通しである。収益DIは5.6ポイント改善し0.0%になる見通しである。

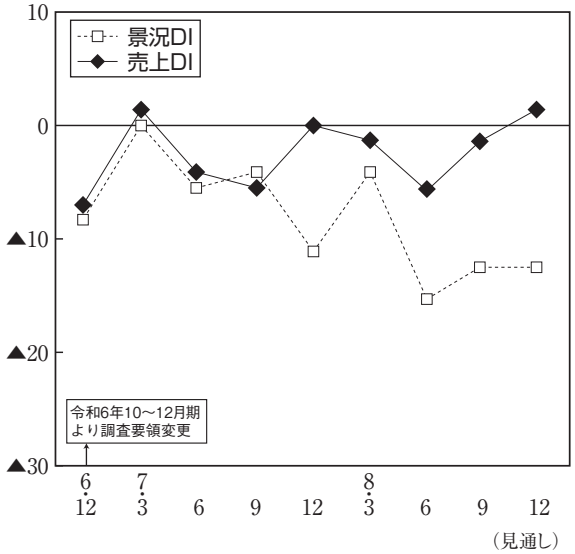
経営上の問題点



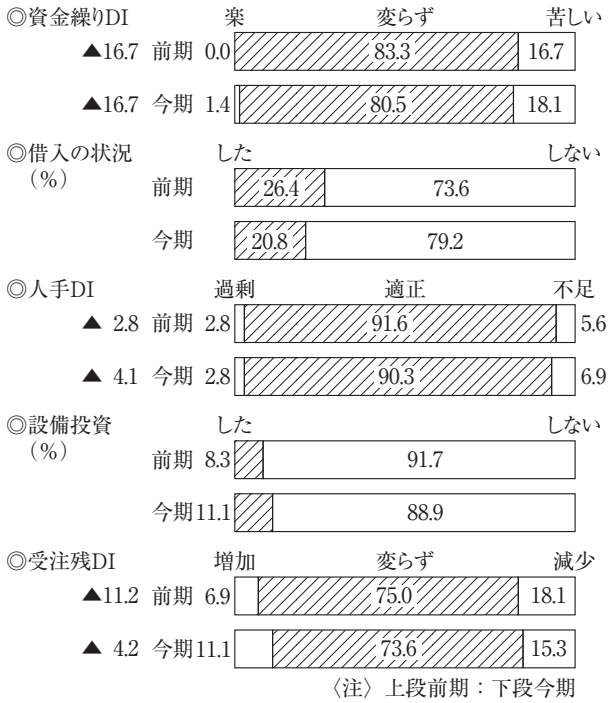
当面の重点経営施策



景況・売上の動き



その他の動向（前期・今期）



〈注〉上段前期：下段今期

非製造業全体

今期（７～９月）の実績見込み

⑴　非製造業全体の景況DIは▲8.8%で、前期と比べ2.7ポイントマイナス幅を縮小している。

業種別にみると、不動産業は改善しプラスに転じている。卸売業、小売業、飲食業、建設業、運輸・通信業はいずれもマイナス幅を縮小している。サービス業はマイナス幅を広げている。

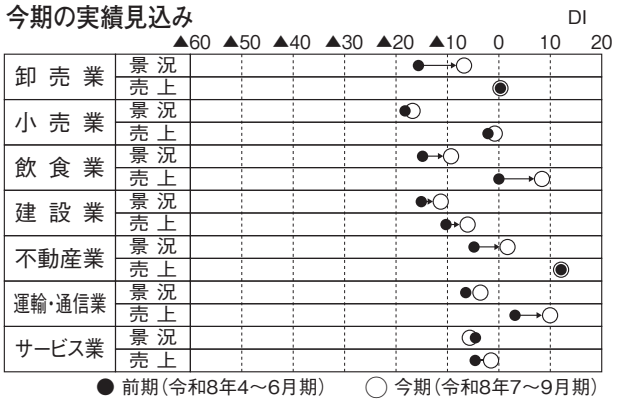
⑵　売上DIは1.1%で、前期と比べ3.4ポイント改善しプラスに転じている。

業種別にみると、運輸・通信業はプラス幅を広げている。飲食業は改善している。小売業、建設業、サービス業はいずれもマイナス幅を縮小している。卸売業、不動産業は、ともに横ばいとなっている。

⑶　収益DIは▲8.0%で、前期と比べ4.0ポイントマイナス幅を縮小している。

業種別にみると、小売業、飲食業、建設業、運輸・通信業はいずれもマイナス幅を縮小している。不動産業、サービス業は、ともに横ばいとなっている。卸売業はマイナス幅を広げている。

今期の実績見込み

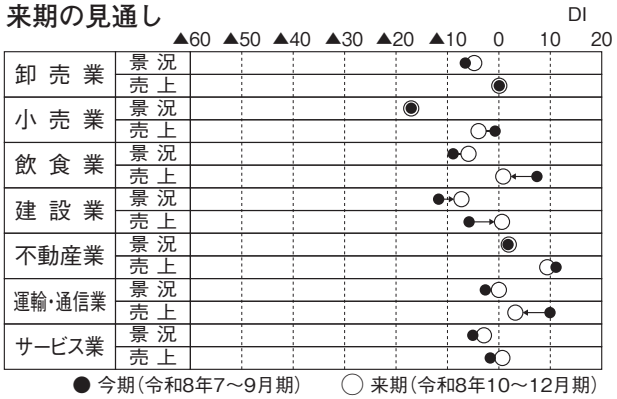


来期（１０～１２月）の見通し

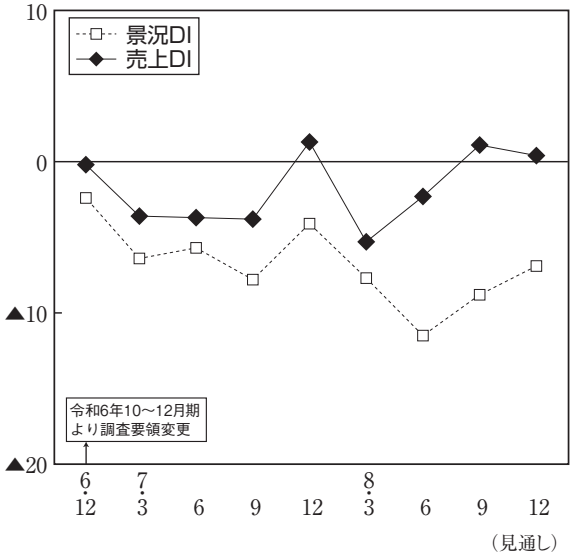
来期の景況DIは▲6.9%で、今期と比べ1.9ポイントマイナス幅を縮小する見通しである。

売上DIは0.4%で0.7ポイント下降する見通しである。収益DIは▲3.2%で4.8ポイントマイナス幅を縮小する見通しである。

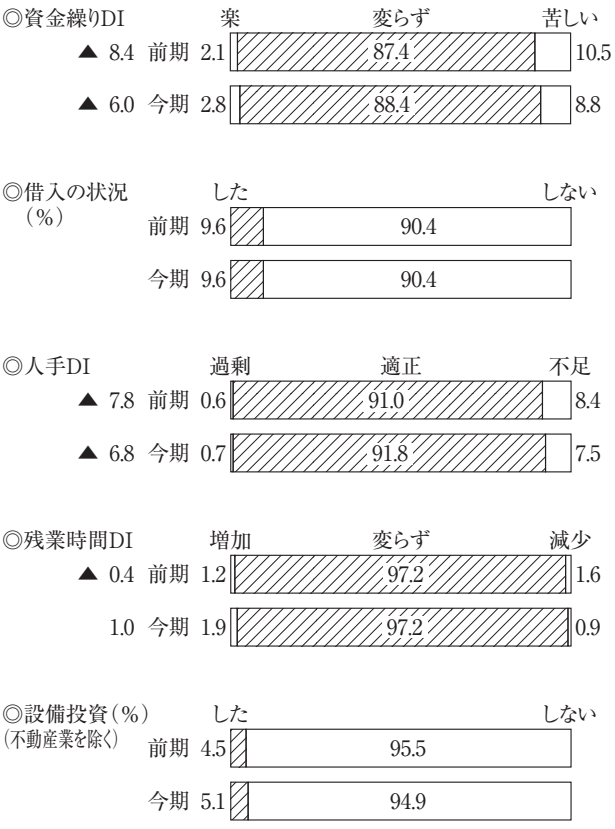
来期の見通し



景況・売上の動き



その他の動向（前期・今期）



〈注〉上段前期：下段今期

卸売業

今期（7～9月）の実績見込み

(1)　卸売業の景況DIは▲7.1%で、前期と比べ9.8ポイントマイナス幅を縮小している。

　業種別にみると、その他卸売業は▲6.2%で10.7ポイントマイナス幅を縮小している。繊維品卸売業は▲16.7%で横ばいとなっている。

(2)　売上DIは0.0%で、前期と比べ横ばいとなっている。

　業種別にみると、繊維品卸売業は0.0%、その他卸売業も0.0%で、ともに横ばいとなっている。

(3)　収益DIは▲12.7%で1.4ポイントマイナス幅を広げている。

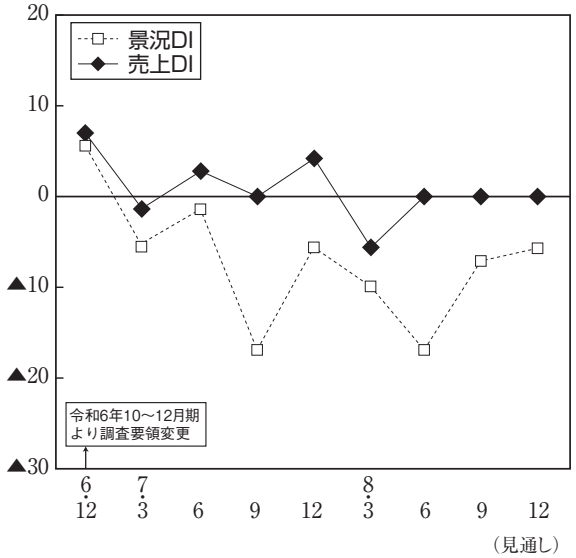
(4)　経営上の問題点として、「同業者間の競争の激化」、次いで「売上の停滞・減少」、「仕入先からの値上げ要請」、「利幅の縮小」をあげており、これに対して「販路を広げる」、次いで「経費を節減する」、「品揃えを充実する」、「情報力を強化する」を当面の重点経営施策としている。

来期（１０～１２月）の見通し

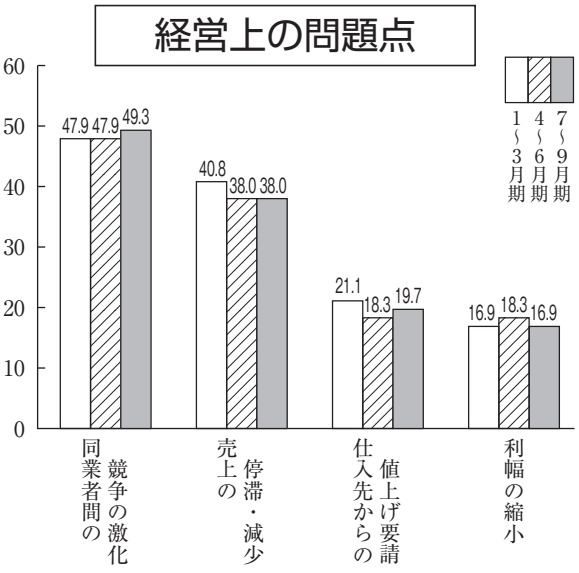
　来期の景況DIは▲5.7%で、今期と比べ1.4ポイントマイナス幅を縮小する見通しである。

　売上DIは0.0%横ばいとなる見通しである。収益DIは▲8.5%で4.2ポイントマイナス幅を縮小する見通しである。

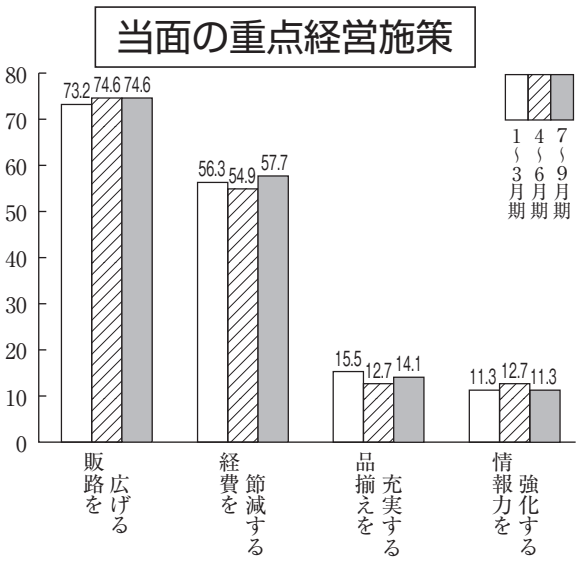
景況・売上の動き



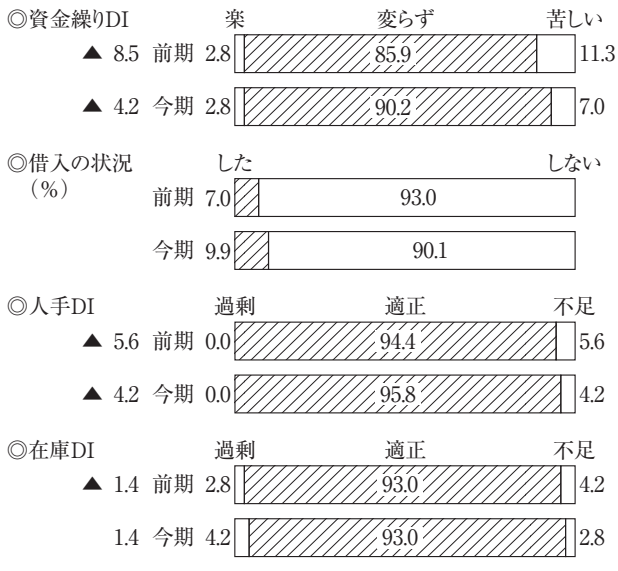
経営上の問題点



当面の重点経営施策



その他の動向（前期・今期）



〈注〉上段前期：下段今期

今期（７～９月）の実績見込み

(1)　小売業の景況DIは▲18 .4%で、前期と比べ0.8ポイントマイナス幅を縮小している。

業種別にみると、その他小売業は▲16.3%で1.2ポイントマイナス幅を縮小している。織物・既製服小売業は▲23.5%、自動車小売業は▲21.4%で、ともに横ばいとなっている。

(2)　売上DIは▲0.8%で、前期と比べ1.6ポイントマイナス幅を縮小している。

業種別にみると、織物・既製服小売業は5.9 ポイント改善し0.0%となっている。自動車小売業は▲10.7%で3.6ポイントマイナス幅を縮小している。その他小売業は2.5%で横ばいとなっている。

(3)　収益DIは▲11.2%で4.8ポイントマイナス幅を縮小している。

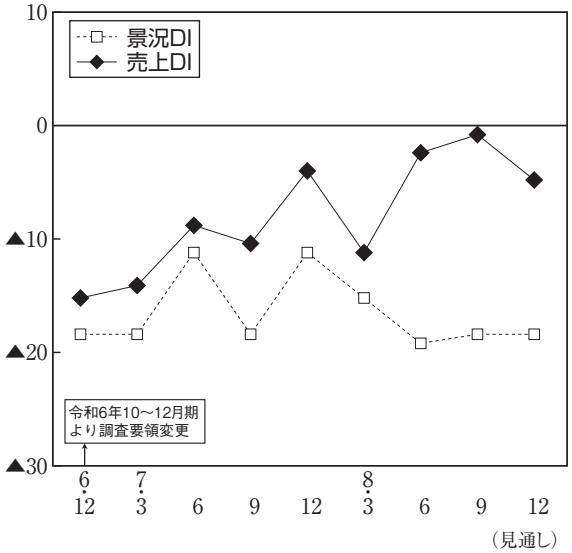
(4)　経営上の問題点として、「同業者間の競争の激化」、次いで「売上の停滞・減少」、「大型店との競争の激化」、「仕入先からの値上げ要請」をあげており、これに対して「経費を節減する」、次いで「宣伝・広告を強化する」、「品揃えを改善する」、「売れ筋商品を取扱う」を当面の重点経営施策としている。

来期（１０～１２月）の見通し

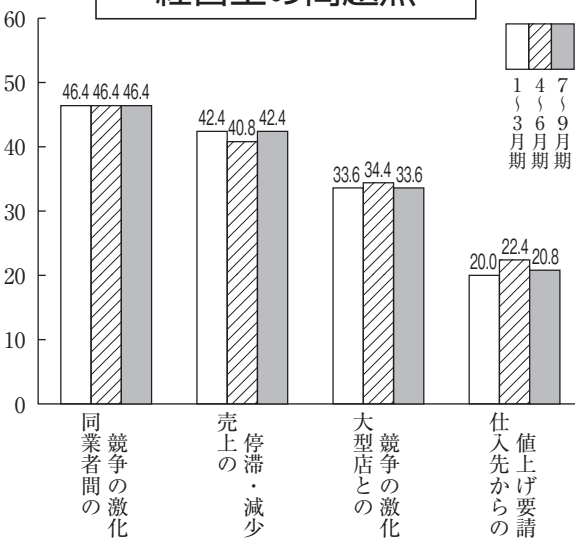
来期の景況DIは▲18.4%で、今期と比べ横ばいとなる見通しである。

売上DIは▲4.8%で4.0ポイントマイナス幅を広げる見通しである。収益DIは▲9.6%で1.6ポイントマイナス幅を縮小する見通しである。

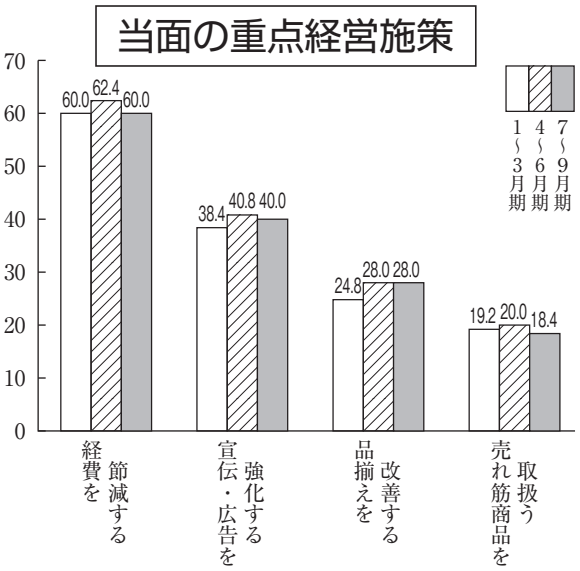
景況・売上の動き



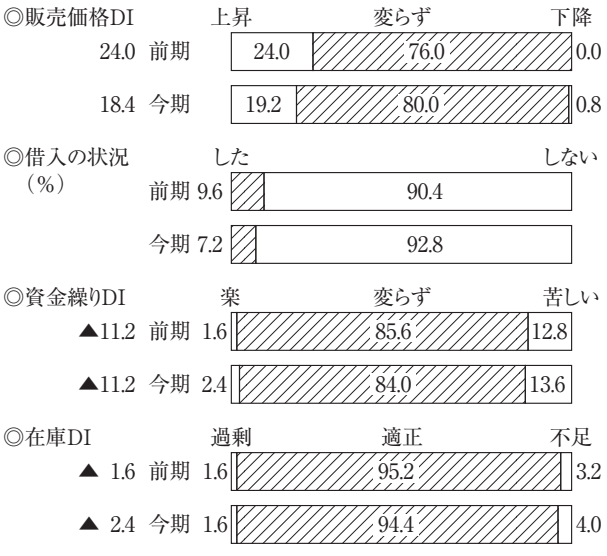
経営上の問題点



当面の重点経営施策



その他の動向（前期・今期）



〈注〉上段前期：下段今期

飲食業

今期（7～9月）の実績見込み

(1)　飲食業の景況DIは▲9.8％で、前期と比べ5.4ポイントマイナス幅を縮小している。

(2)　売上DIは8.7％で8.7ポイント改善している。収益DIは▲6.6％で12.9ポイントマイナス幅を縮小している。

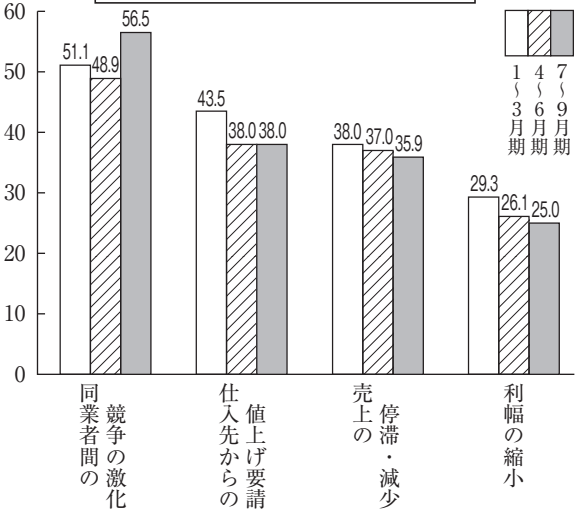
(3)　経営上の問題点として、「同業者間の競争の激化」、次いで「仕入先からの値上げ要請」、「売上の停滞・減少」、「利幅の縮小」をあげており、これに対して「経費を節減する」、次いで「宣伝・広告を強化する」、「品揃えを改善する」、「仕入先を開拓・選別する」を当面の重点経営施策としている。

来期（１０～１２月）の見通し

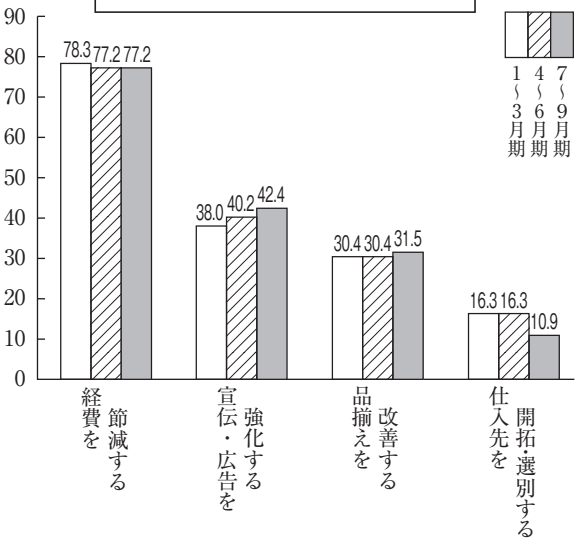
来期の景況DIは▲6.5％で、今期と比べ3.3ポイントマイナス幅を縮小する見通しである。

売上DIは1.1％で7.6ポイント下降する見通しである。収益DIは▲3.3％で3.3ポイントマイナス幅を縮小する見通しである。

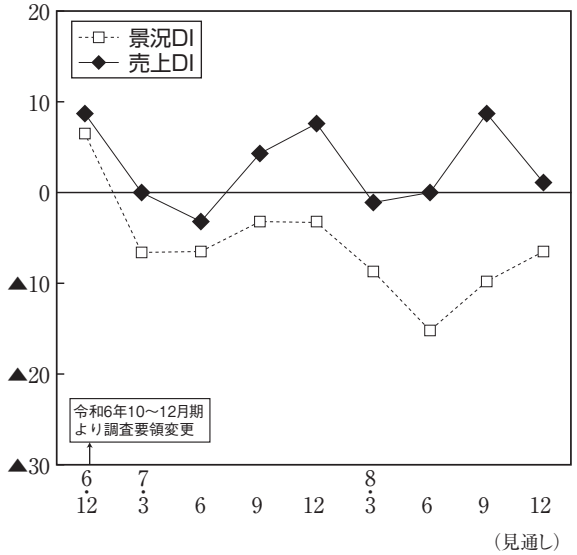
経営上の問題点



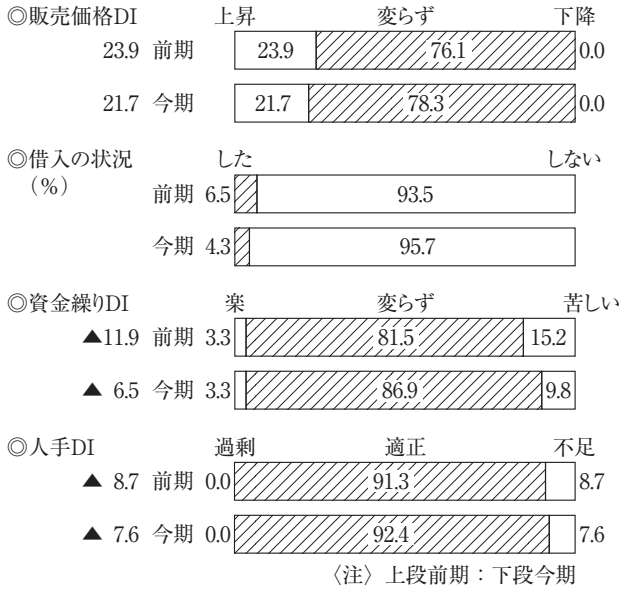
当面の重点経営施策



景況・売上の動き



その他の動向（前期・今期）



〈注〉上段前期：下段今期

今期（7～9月）の実績見込み

(1)　建設業の景況DIは▲11.4%で、前期と比べ3.8ポイントマイナス幅を縮小している。

(2)　売上DIは▲6.3%で3.8ポイント、収益DIは▲13.9%で6.3ポイントそれぞれマイナス幅を縮小している。

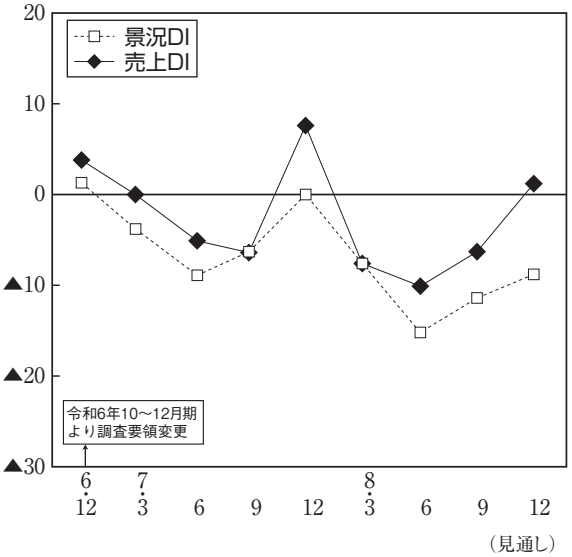
(3)　経営上の問題点として、「同業者間の競争の激化」、次いで「材料価格の上昇」、「売上の停滞・減少」、「人手不足」をあげており、これに対して「経費を節減する」、次いで「販路を広げる」、「技術力を高める」、「人材を確保する」を当面の重点経営施策としている。

来期（10～12月）の見通し

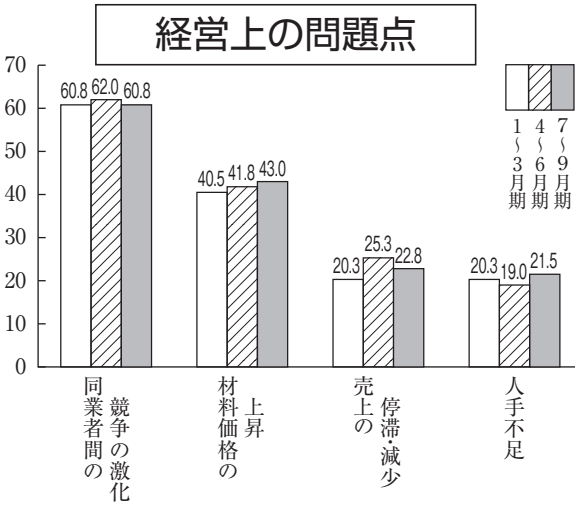
来期の景況DIは▲8.8%で、今期と比べ2.6ポイントマイナス幅を縮小する見通しである。

売上DIは1.2%で7.5ポイント改善しプラスに転じる見通しである。収益DIは▲1.3%で12.6ポイントマイナス幅を縮小する見通しである。

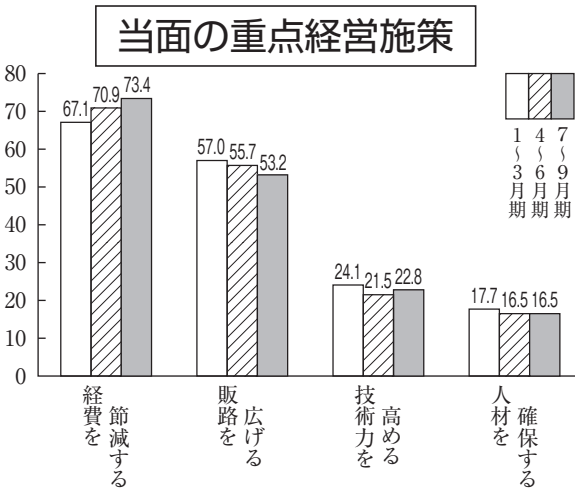
景況・売上の動き



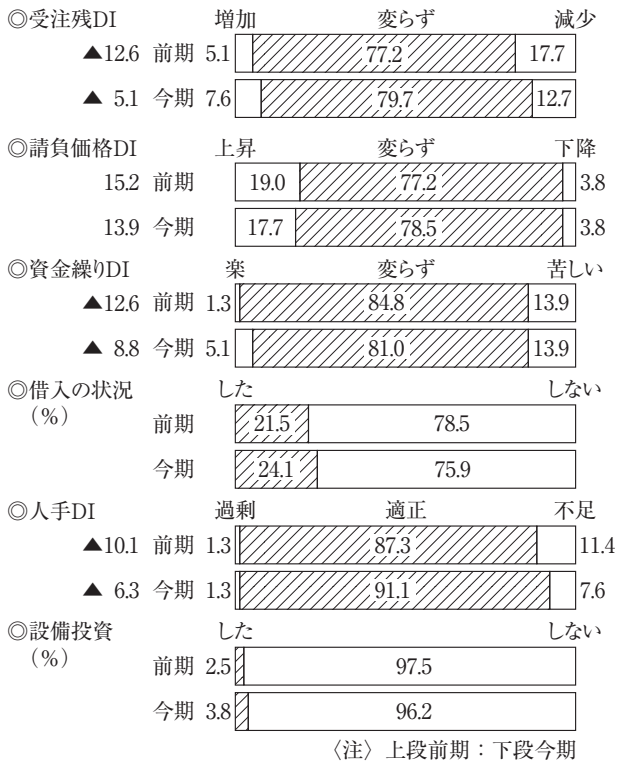
経営上の問題点



当面の重点経営施策



その他の動向（前期・今期）



〈注〉上段前期：下段今期

不動産業

今期（7～9月）の実績見込み

(1)　不動産業の景況DIは2.4%で、前期と比べ7.2ポイント改善しプラスに転じている。

(2)　売上DIは11.9%、収益DIも11.9%で、ともに横ばいとなっている。

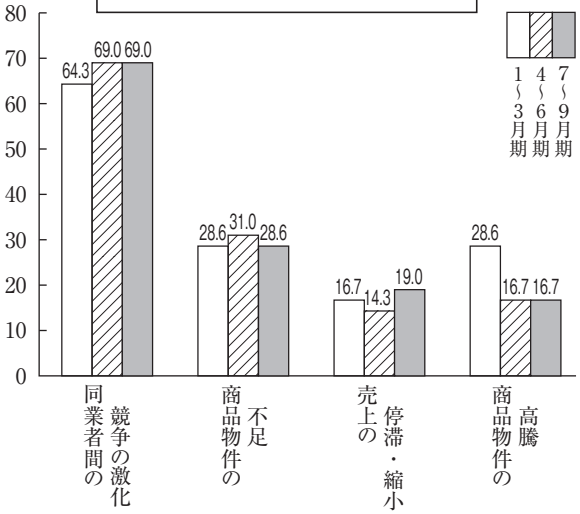
(3)　経営上の問題点として、「同業者間の競争の激化」、次いで「商品物件の不足」、「売上の停滞・縮小」、「商品物件の高騰」をあげており、これに対して「情報力を強化する」、次いで「販路を広げる」・「経費を節減する」、および「宣伝・広告を強化する」を当面の重点経営施策としている。

来期（10～12月）の見通し

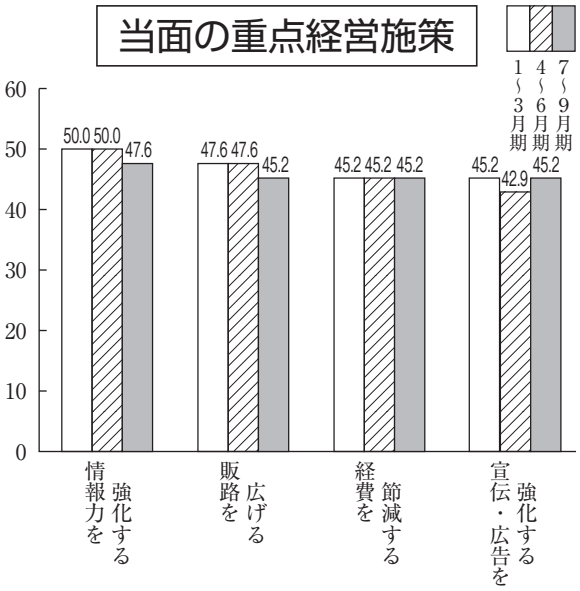
来期の景況DIは2.4%で、今期と比べ横ばいとなる見通しである。

売上DIは9.5%で2.4ポイント、収益DIは7.1%で4.8ポイントそれぞれ下降する見通しである。

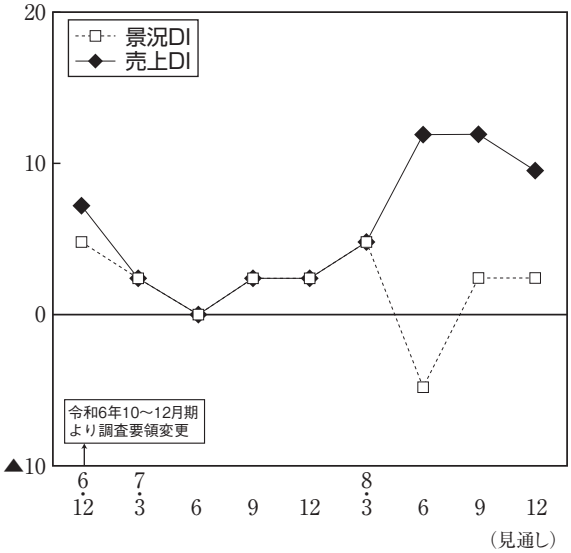
経営上の問題点



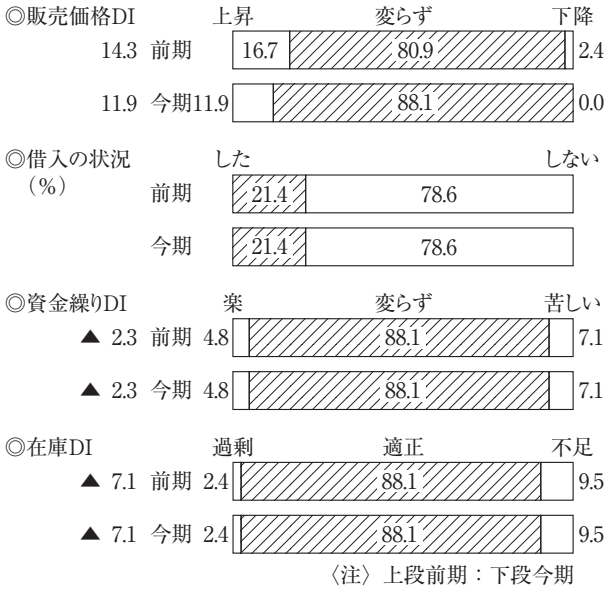
当面の重点経営施策



景況・売上の動き



その他の動向（前期・今期）



〈注〉上段前期：下段今期

運輸･通信業

今期（7～9月）の実績見込み

(1)　運輸･通信業の景況DIは▲3.3%で前期と比べ3.3ポイントマイナス幅を縮小している。

(2)　売上DIは10.0%で6.7ポイントプラス幅を広げている。収益DIは▲6.7%で16.6ポイントマイナス幅を縮小している。

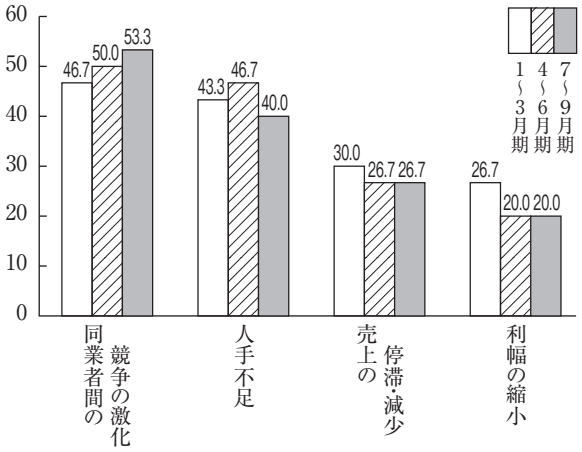
(3)　経営上の問題点として、「同業者間の競争の激化」、次いで「人手不足」、「売上の停滞・減少」、「利幅の縮小」をあげており、これに対して「販路を広げる」、次いで「経費を節減する」、「人材を確保する」、「提携先を見つける」を当面の重点経営施策としている。

来期（10～12月）の見通し

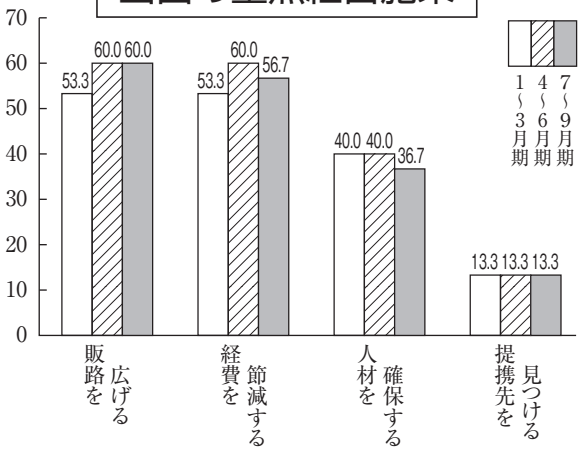
来期の景況DIは3.3ポイント改善し0.0%となる見通しである。

売上DIは3.4%で6.6ポイント下降する見通しである。収益DIは▲3.3%で3.4ポイントマイナス幅を縮小する見通しである。

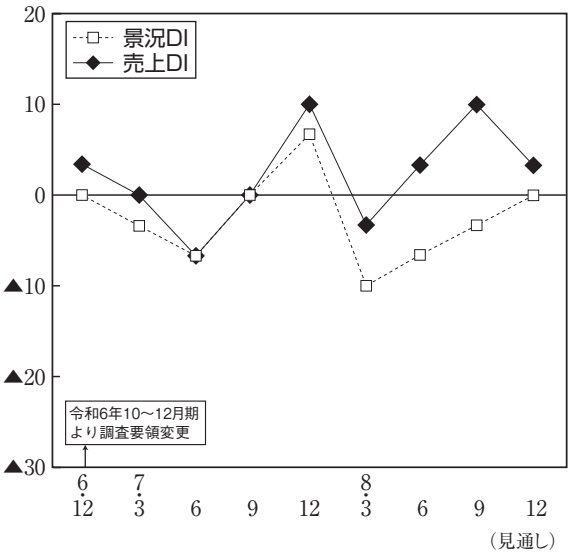
経営上の問題点



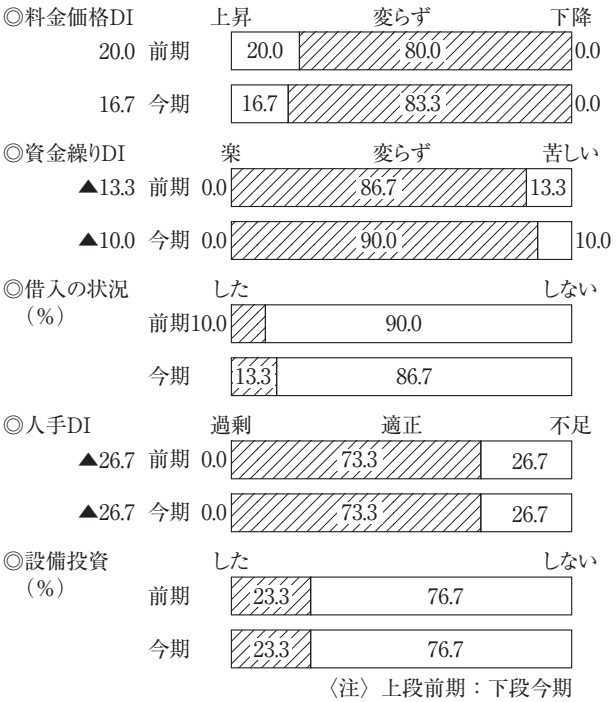
当面の重点経営施策



景況・売上の動き



その他の動向（前期・今期）



〈注〉上段前期：下段今期

サービス業

今期（7～9月）の実績見込み

(1)　サービス業の景況DIは▲5.6%で、前期と比べ0.8ポイントマイナス幅を広げている。

(2)　売上DIは▲1.3%で3.0ポイントマイナス幅を縮小している。収益DIは▲7.0%で横ばいとなっている。

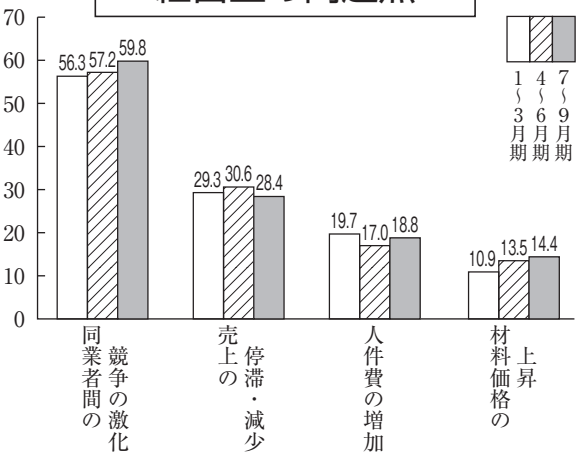
(3)　経営上の問題点として、「同業者間の競争の激化」、次いで「売上の停滞・減少」、「人件費の増加」、「材料価格の上昇」をあげており、これに対して「経費を節減する」、次いで「宣伝・広告を強化する」、「販路を広げる」、「人材を確保する」を当面の重点経営施策としている。

来期（10～12月）の見通し

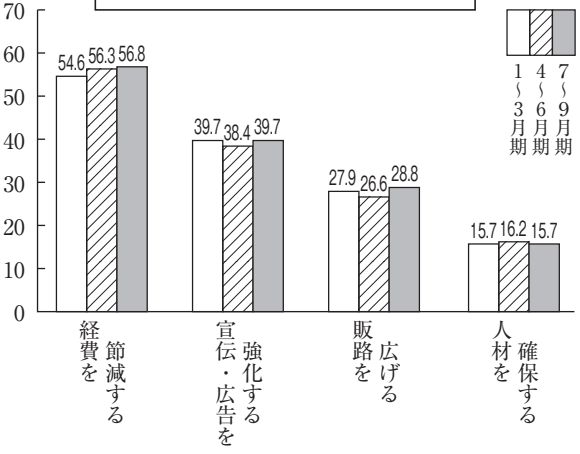
来期の景況DIは▲3.0%で、今期と比べ2.6ポイントマイナス幅を縮小する見通しである。

売上DIは0.9%で2.2ポイント改善しプラスに転じる見通しである。収益DIは▲3.2%で4.8 ポイントマイナス幅を縮小する見通しである。

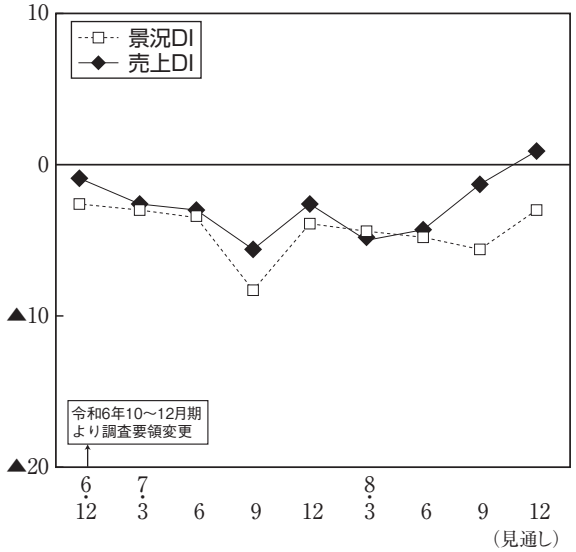
経営上の問題点



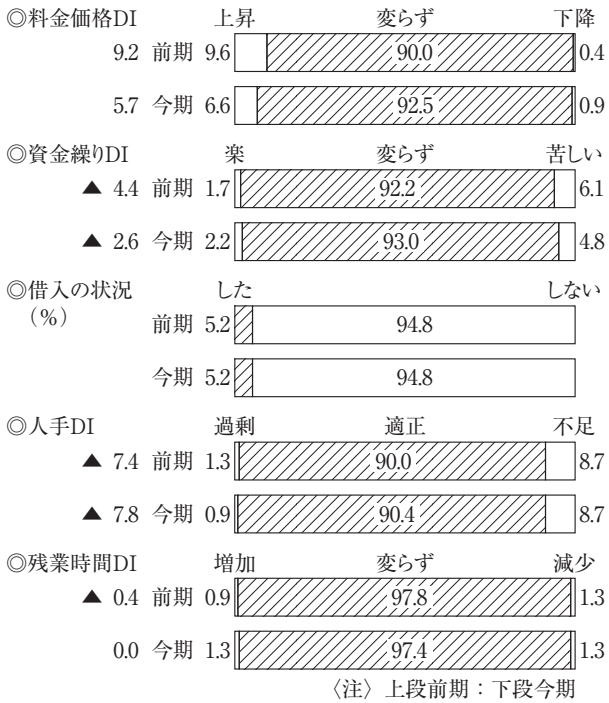
当面の重点経営施策



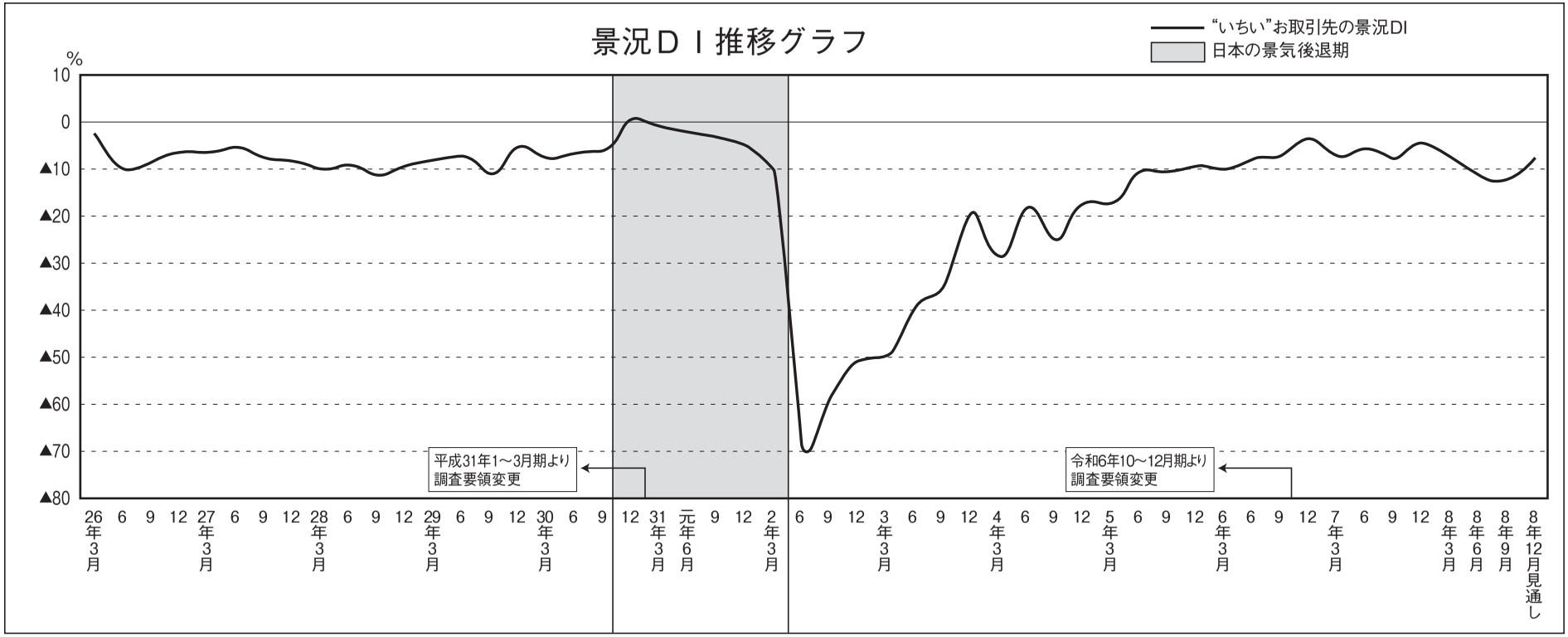
景況・売上の動き



その他の動向（前期・今期）



〈注〉上段前期：下段今期



景気の山と谷（内閣府発表）

拡張71ヵ月　山 30年10月　後退19ヵ月　谷 2年5月

主な経済・社会情勢

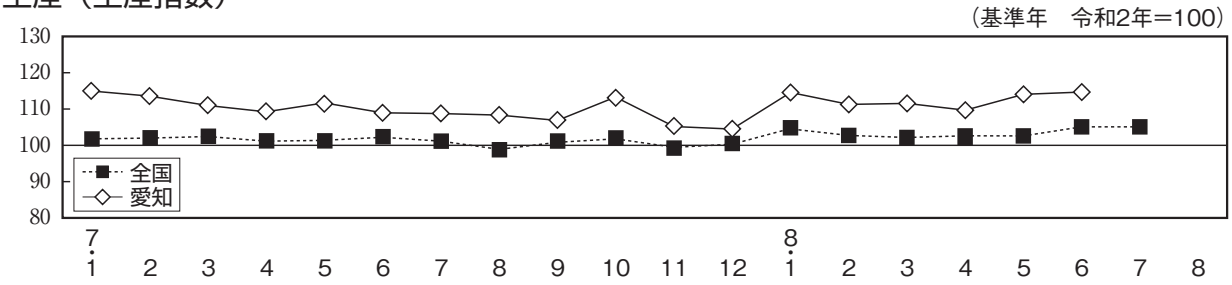
26年1月　少額投資非課税制度（ＮＩＳＡ）開始
26年4月　消費税17年ぶりに引き上げ（5％→8％）
26年6月　富岡製糸場が世界遺産登録
26年10月　青色発光ダイオード発明で赤崎、天野、中村の3氏にノーベル物理学賞
26年12月　小惑星探査機「はやぶさ2」打ち上げ成功
27年1月　相続税・贈与税の抜本改正
27年5月　改正会社法の施行
27年6月　18歳選挙権・改正公選法成立
27年7月　明治日本の産業革命遺産が世界遺産登録
27年9月　改正マイナンバー法成立
27年11月　半世紀ぶりに国産旅客機「ＭＲＪ」飛行
27年12月　米、ゼロ金利を解除し9年半ぶり利上げ
28年2月　日銀、初のマイナス金利導入
28年4月　熊本地震発生　震度7を2回観測
28年5月　伊勢志摩サミット開催
28年6月　国民投票で英国がＥＵ離脱へ
28年7月　日銀が追加の金融緩和策決定
28年8月　新祝日「山の日」施行
28年10月　大隈良典氏にノーベル医学生理学賞
28年11月　山・鉾・屋台行事が世界無形文化遺産登録
29年1月　山・鉾・屋台行事が世界無形文化遺産登録
29年6月　ドナルド・トランプ氏、米国大統領に就任
29年10月　退位特例法が成立　天皇は「上皇」に
30年2月　日経平均は歴代最長の15連騰、21年ぶりの高値水準
30年6月　韓国で初の冬季五輪開催、日本のメダル史上最多13個
30年10月　名古屋・栄の百貨店丸栄が75年の歴史に幕
30年12月　東京・築地市場が営業を終え、豊洲市場が開業
31年3月　環太平洋連携協定（ＴＰＰ）発効
元年5月　大リーグ・マリナーズのイチロー選手が引退
元年10月　新天皇が即位、元号が「令和」に改元
2年2月　消費税率引き上げ（8％→10％）
2年3月　新型コロナ「パンデミック」を表明
2年4月　ＷＨＯが新型コロナウイルスが猛威を振るう
2年5月　新型コロナ　日本全国で「緊急事態宣言」
2年8月　日本全国の「緊急事態宣言」解除
2年9月　菅内閣成立
2年8月　ＧＤＰ戦後最悪のマイナス成長
3年1月　ジョー・バイデン氏、米大統領に就任
3年1月　新型コロナ　11都府県で2回目の「緊急事態宣言」
3年5月　新型コロナ　愛知を含めた3回目の「緊急事態宣言」
3年7月　新型コロナ　変異株猛威で4回目の「緊急事態宣言」
3年10月　岸田内閣成立
3年10月　コロナ禍の東京五輪開幕　大半の会場で無観客に
4年2月　ロシア、ウクライナに侵攻
4年4月　成人年齢18歳に引き下げ
4年4月　東証再編、3市場がスタート
4年9月　政府・日銀が円急落受け、円買い為替介入
4年10月　バブル終盤以来32年ぶり、円急落1ドル＝150円台突入
4年11月　新型コロナ　飲み薬が緊急承認
5年3月　文化庁が中央省庁で初の地方（京都）移転
5年4月　日銀総裁に戦後初の学者出身となる植田氏
5年5月　新型コロナの感染症法上の位置付けが「5類」へ移行
5年5月　新型コロナ　変異株猛威で4回目の「緊急事態宣言」
5年7月　長期金利の変動幅「±0.5％程度」を目途とした
5年7月　長短金利操作の運用
5年10月　将棋の藤井聡太が史上初の八冠達成
6年1月　能登半島地震発生　M7.6
6年2月　東証　史上最高値更新
6年3月　日銀　マイナス金利政策解除
6年7月　新紙幣発行
6年8月　南海トラフ「巨大地震注意」初の臨時情報
6年10月　石破内閣成立
7年1月　ドナルド・トランプ氏、米大統領に返り咲き
7年4月　日銀が政策金利0.5％に利上げ
7年4月　2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）開幕
7年7月　参院選　自公過半数割れで衆参とも少数与党に
7年7月　日米関税交渉が「自動車・相互関税15％」で合意
7年9月　最低賃金が全都道府県で1000円超え
7年10月　自民・維新連立政権、史上初の女性となる高市内閣成立
7年12月　公明党が連立政権から離脱し、日本維新の会が連立合意
8年2月　日銀、30年ぶり0.7％に利上げ
8年3月　衆院選、自民党が単独で3分の2議席を確保
8年6月　日銀、政策金利1％に利上げ決定
8年8月　飲食料品消費税を来年4月から1％を閣議決定

地域経済等主要指標

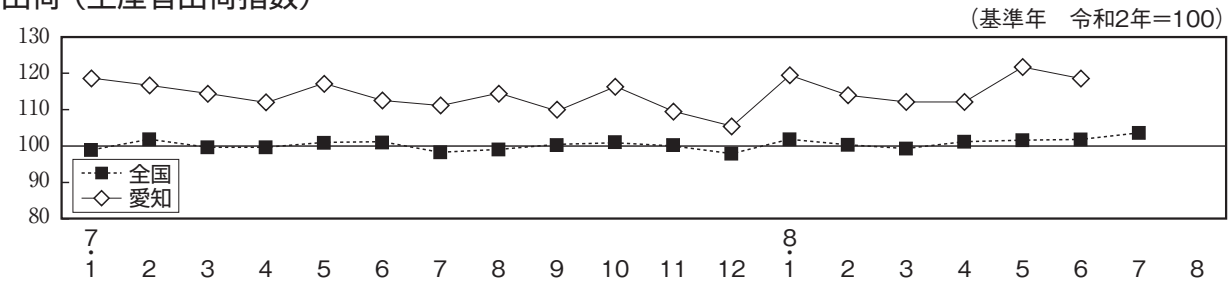
鉱工業指数

6月の愛知県の季節調整指数（令和2年＝100）は、生産114.3、出荷117.6、在庫95.2となり前月比で見ると、生産は0.5％上昇、出荷は3.1％低下、在庫は0.5％低下となった。

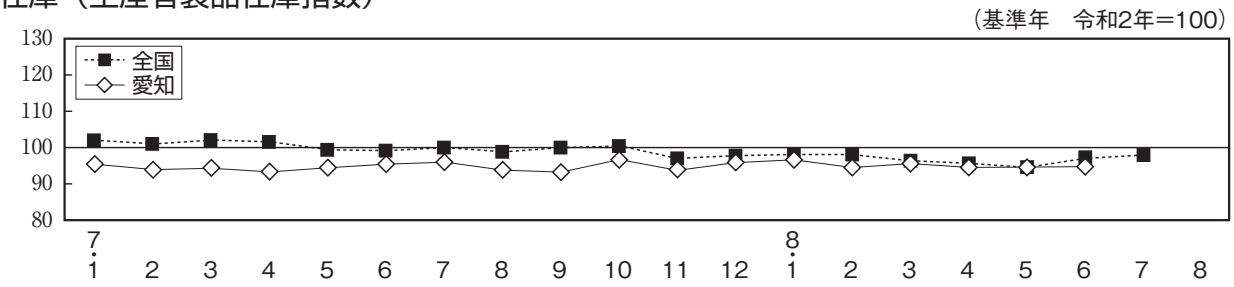
生産（生産指数）



出荷（生産者出荷指数）

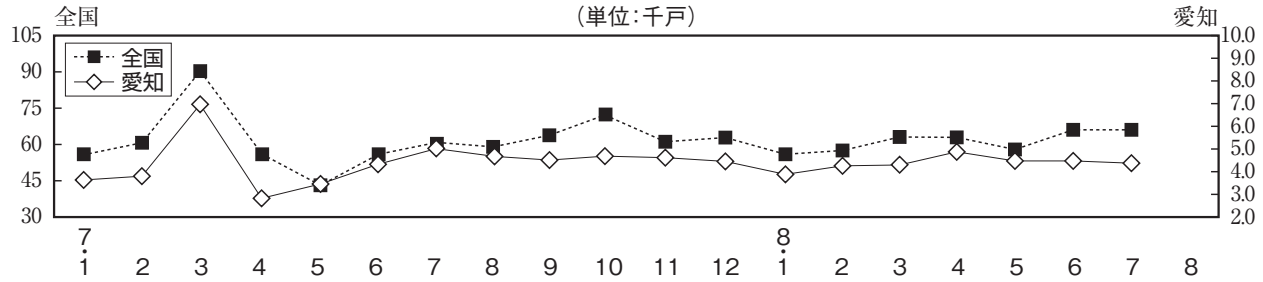


在庫（生産者製品在庫指数）



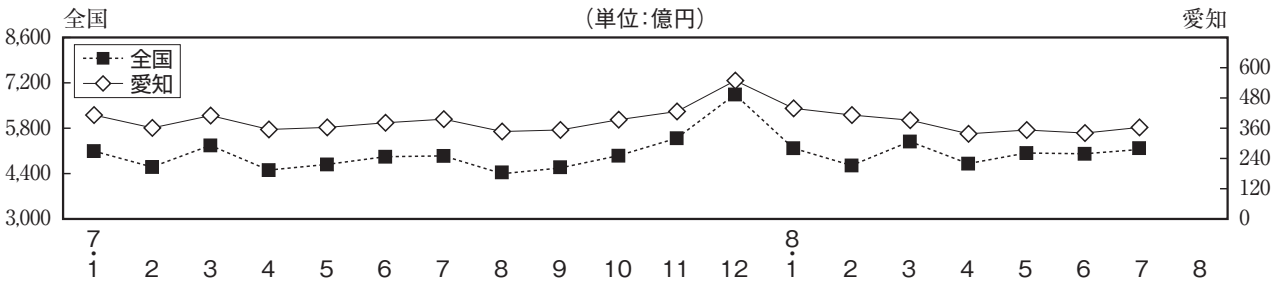
新設住宅着工戸数

7月の愛知県の新設住宅着工戸数は4.2千戸となり、前年同月比12.5％減少となった。



百貨店販売額

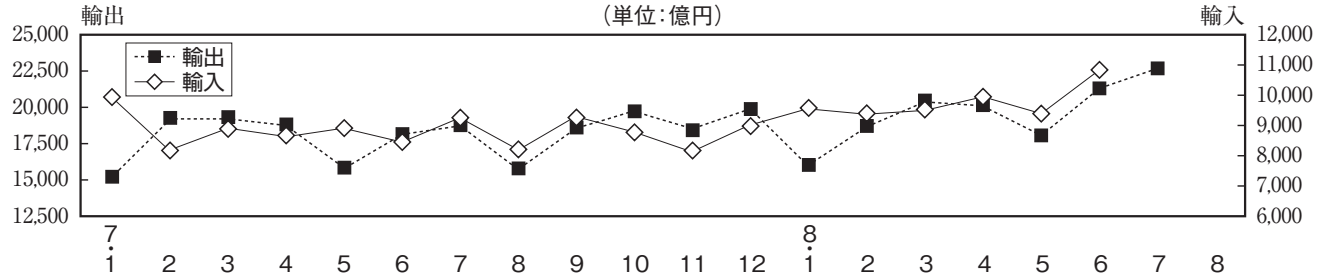
7月の愛知県の百貨店販売額は348億円となり、前年同月比9.8％減少となった。



地域経済等主要指標

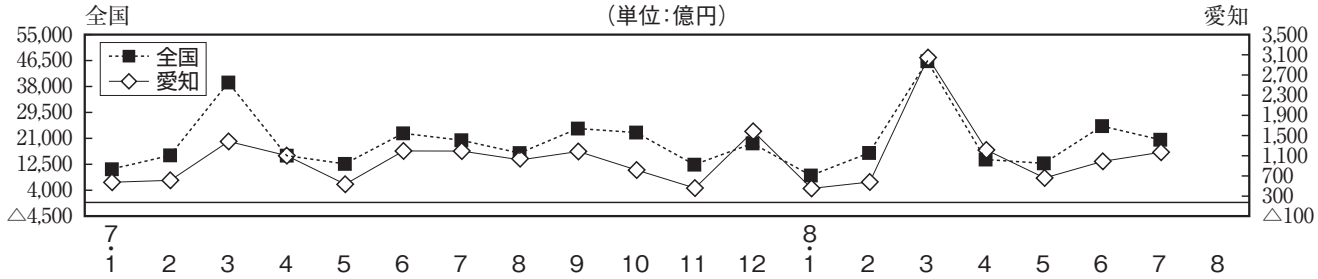
貿易港別輸出入額

6月の愛知県の輸出額は、21,401億円で前月比19.1％増加となった。また、輸入額は10,864億円で前月比16.1％増加となった。



公共工事請負額

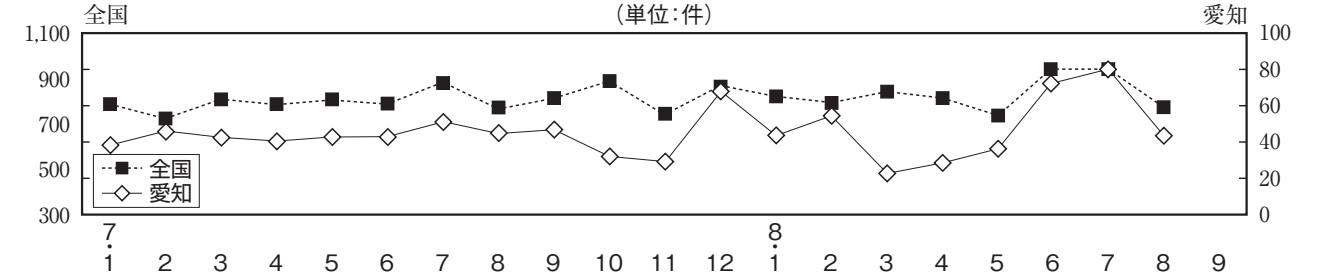
7月の愛知県内の公共工事請負額は1,160億円となり、前年同月比2.6％減少となった。



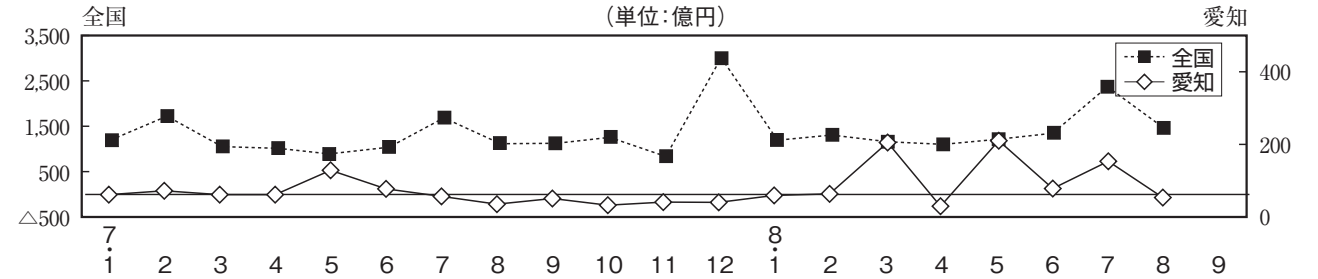
企業倒産状況

8月の愛知県内の企業倒産件数（負債額1,000万円以上）は54件、負債額48億円となった。倒産件数は前年同月より2件減少したが、負債総額は13億円増加となった。

倒産件数

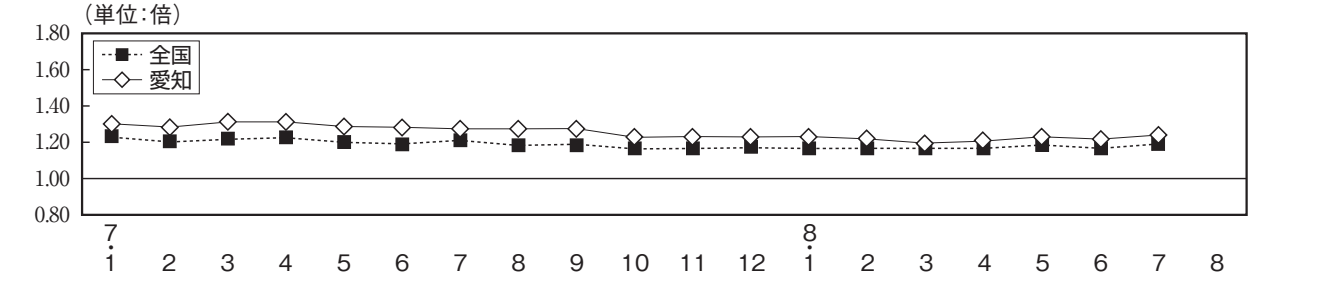


負債総額



有効求人倍率（季調値）

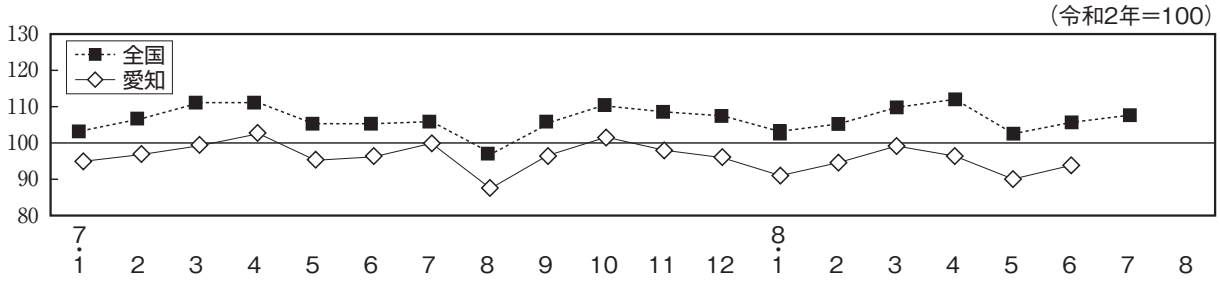
7月の愛知県の求人倍率は前月比0.02ポイント上昇し、1.23倍となった。



地域経済等主要指標

所定外労働時間指数（原指数）

6月の愛知県の所定外労働時間指数は前年同月比2.8％減少し、93.8となった。

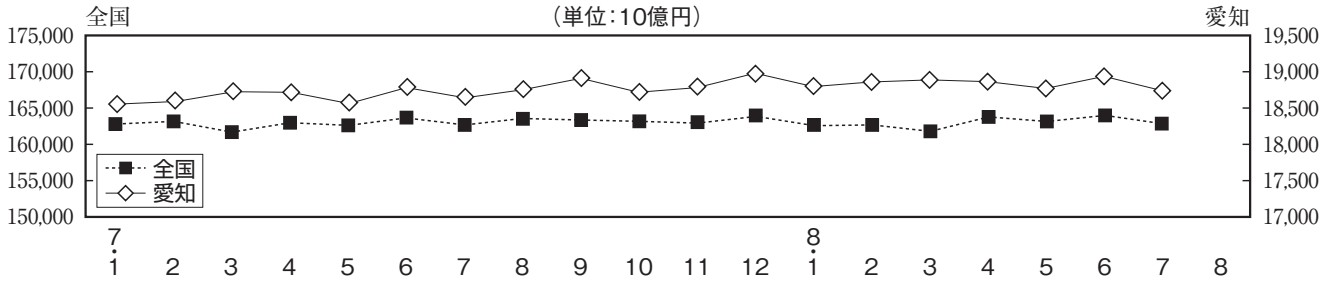


信用金庫預金・貸出金

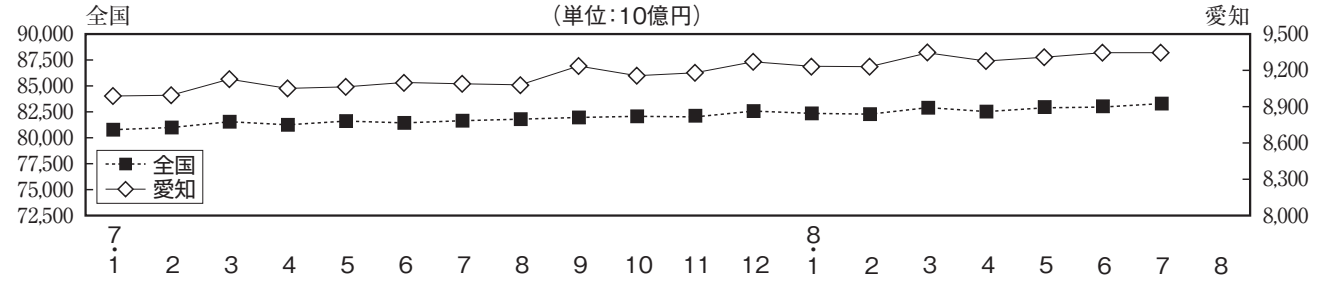
＜預　金＞　7月の全国信用金庫預金残高は1,627,251億円（前月比13,295億円減少）で、愛知県内信用金庫預金残高は187,469億円（前月比2,063億円減少）となった。

＜貸出金＞　7月の全国信用金庫貸出金残高は832,467億円（前月比2,053億円増加）で、愛知県内信用金庫貸出金残高は93,462億円（前月比50億円減少）となった。

信用金庫預金



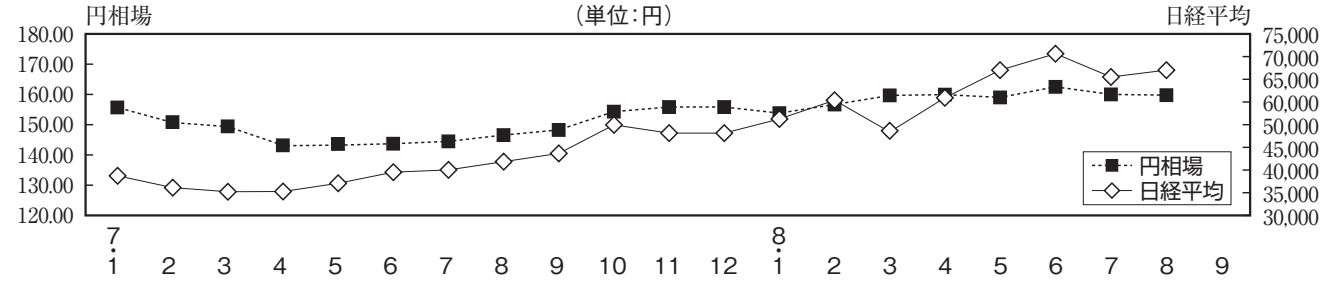
信用金庫貸出金



円相場、日経平均

円相場（月末値）は令和に入り1ドル当たり100円台で推移していたが、160円をつけるまで円安が進み、その後は160円台前後で推移し、令和8年8月は159.57円となった。

日経平均株価（月末値）は半導体関連を中心とした日本経済への期待感により株価が上昇し、企業業績の改善や円安等により、令和8年8月は66,311.93円となった。



地域経済等主要指標

年　月	生産（生産指数）季調値（注1）				出荷（生産者出荷指数）季調値（注1）				在庫（生産者製品在庫指数）季調値（注1）				新設住宅着工戸数（千戸）				百貨店販売額（億円）（注2）			
	全国（令和2年度＝100）	前月比（%）	愛知（令和2年度＝100）	前月比（%）	全国（令和2年度＝100）	前月比（%）	愛知（令和2年度＝100）	前月比（%）	全国（令和2年度＝100）	前月比（%）	愛知（令和2年度＝100）	前月比（%）	全国	前年同月比（%）	愛知	前年同月比（%）	全国	前年同月比（%）	愛知	前年同月比（%）
平成30年	114.6	―	117.7	―	114.9	―	117.5	―	102.6	―	100.9	―	942	△ 2.3	67	5.2	64,434	△ 1.7	4,499	△ 0.9
平成31年	111.6	―	120.1	―	112.0	―	119.8	―	103.3	―	104.9	―	905	△ 4.0	66	△ 0.9	62,979	△ 2.3	4,339	△ 3.6
令和２年	100.0	―	100.0	―	100.0	―	100.0	―	100.0	―	100.0	―	815	△ 10.0	55	△ 17.2	46,938	△ 25.5	3,249	△ 25.1
令和３年	105.4	―	106.1	―	104.4	―	105.1	―	96.1	―	103.9	―	856	5.0	59	7.3	49,030	4.5	3,479	7.1
令和４年	105.3	―	104.8	―	103.9	―	105.4	―	101.2	―	109.1	―	860	0.5	59	0.0	55,070	12.3	3,849	10.6
令和５年	103.9	―	113.6	―	103.2	―	116.6	―	104.1	―	107.1	―	820	△ 4.7	55	△ 6.8	59,557	8.1	4,275	11.1
令和６年	101.5	―	109.3	―	100.1	―	112.0	―	102.1	―	100.4	―	792	△ 3.4	56	1.8	63,282	6.3	4,565	6.8
令和７年	102.0	―	109.6	―	100.3	―	112.9	―	100.1	―	94.6	―	741	△ 6.4	51	△ 8.9	62,124	△ 1.8	4,632	1.5
令和６年１月	97.7	△ 7.0	109.3	△ 6.8	96.5	△ 7.6	109.8	△ 9.9	102.0	△ 0.7	103.1	△ 0.4	59	△ 7.8	4.7	11.9	5,052	6.1	388	9.9
2月	98.0	0.3	107.4	△ 1.7	96.1	△ 0.4	109.4	△ 0.4	102.3	0.3	100.8	△ 2.2	59	△ 7.8	4.2	2.4	4,743	13.6	350	15.1
3月	101.4	3.5	109.8	2.2	100.0	4.1	113.1	3.4	102.9	0.6	104.1	3.3	64	△ 13.5	5.8	34.9	5,609	9.6	400	7.5
4月	100.8	△ 0.6	106.5	△ 3.0	99.7	△ 0.3	105.3	△ 6.9	102.4	△ 0.5	102.0	△ 2.0	77	14.9	5.1	15.9	4,870	8.3	344	7.2
5月	101.9	1.1	111.9	5.1	102.8	3.1	116.9	11.0	102.7	0.3	101.4	△ 0.6	66	△ 5.7	3.8	△ 9.5	5,149	13.7	366	12.6
6月	100.7	△ 1.2	109.2	△ 2.4	99.5	△ 3.2	113.0	△ 3.3	102.4	△ 0.3	102.1	0.7	66	△ 7.0	4.4	△ 10.2	5,495	13.5	394	16.6
7月	102.5	1.8	111.6	2.2	101.0	1.5	114.0	0.9	102.5	0.1	102.5	0.4	68	0.0	4.9	0.0	5,489	5.1	392	5.4
8月	100.5	△ 2.0	103.3	△ 7.4	99.1	△ 1.9	107.7	△ 5.5	102.1	△ 0.4	99.7	△ 2.7	67	△ 4.3	4.9	△ 5.8	4,434	3.4	312	3.0
9月	101.2	0.7	108.6	5.1	99.9	0.8	111.3	3.3	102.3	0.2	98.8	△ 0.9	69	0.0	4.5	△ 4.3	4,639	1.7	336	2.4
10月	103.0	1.8	112.4	3.5	101.1	1.2	115.7	4.0	102.2	△ 0.1	97.6	△ 1.2	70	△ 91.5	4.9	△ 91.1	4,912	△ 91.8	359	△ 91.6
11月	101.3	△ 1.7	109.1	△ 2.9	99.5	△ 1.6	112.2	△ 3.0	101.4	△ 0.8	96.9	△ 0.7	65	△ 91.8	4.0	△ 92.9	5,658	△ 91.1	406	△ 91.1
12月	101.0	△ 0.3	108.7	△ 0.4	99.5	0.0	111.1	△ 1.0	101.1	△ 0.3	95.7	△ 1.2	63	△ 91.5	4.8	△ 90.6	7,230	△ 88.4	519	△ 88.8
令和７年１月	101.9	0.9	114.8	5.6	99.1	△ 0.4	118.4	6.6	102.1	1.0	96.8	1.1	56	△ 5.1	3.6	△ 23.4	5,273	4.4	401	3.4
2月	102.0	0.1	112.8	△ 1.7	100.7	1.6	116.2	△ 1.9	101.6	△ 0.5	96.1	△ 0.7	61	3.4	3.7	△ 11.9	4,647	△ 2.0	351	0.3
3月	101.4	△ 0.6	111.0	△ 1.6	99.3	△ 1.4	114.5	△ 1.5	101.7	0.1	96.7	0.6	90	40.6	6.7	15.5	5,430	△ 3.2	402	0.5
4月	100.5	△ 0.9	109.0	△ 1.8	99.2	△ 0.1	111.6	△ 2.5	101.1	△ 0.6	95.8	△ 0.9	56	△ 27.3	2.8	△ 45.1	4,633	△ 4.9	344	0.0
5月	101.8	1.3	111.1	1.9	100.4	1.2	116.5	4.4	100.0	△ 1.1	96.6	0.8	43	△ 34.8	3.4	△ 10.5	4,776	△ 7.2	356	△ 2.7
6月	101.5	△ 0.3	108.8	△ 2.1	100.3	△ 0.1	112.4	△ 3.5	99.7	△ 0.3	97.2	0.6	56	△ 15.2	4.2	△ 4.5	5,054	△ 8.0	370	△ 6.1
7月	100.5	△ 1.0	108.5	△ 0.3	98.8	△ 1.5	110.4	△ 1.8	100.1	0.4	97.0	△ 0.2	61	△ 10.3	4.8	△ 2.0	5,127	△ 6.6	386	△ 1.5
8月	99.2	△ 1.3	108.5	0.0	98.9	0.1	114.6	3.8	99.5	△ 0.6	96.4	△ 0.6	60	△ 10.4	4.5	△ 8.2	4,541	2.4	336	7.7
9月	101.0	1.8	106.7	△ 1.7	99.6	0.7	109.3	△ 4.6	99.8	0.3	96.0	△ 0.4	64	△ 7.2	4.4	△ 2.2	4,696	1.2	347	3.3
10月	101.6	0.6	112.9	5.8	100.5	0.9	116.1	6.2	99.9	0.1	99.1	3.2	72	2.9	4.6	△ 6.1	5,108	4.0	386	7.5
11月	99.6	△ 2.0	105.2	△ 6.8	99.5	△ 1.0	109.5	△ 5.7	98.0	△ 1.9	96.8	△ 2.3	60	△ 7.7	4.4	10.0	5,698	0.7	415	2.2
12月	100.2	0.6	104.6	△ 0.6	98.4	△ 1.1	105.4	△ 3.7	98.6	0.6	98.1	1.3	62	△ 1.6	4.3	△ 10.4	7,142	△ 1.2	538	3.7
令和８年１月	104.5	4.3	114.4	9.4	102.1	3.8	119.1	13.0	97.8	△ 0.8	97.5	△ 0.6	56	0.0	3.8	5.6	5,391	2.2	430	7.2
2月	102.4	△ 2.0	110.9	△ 3.1	100.6	△ 1.5	113.6	△ 4.6	98.1	0.3	94.6	△ 3.0	58	△ 4.9	4.2	13.5	4,721	1.6	401	14.2
3月	102.0	△ 0.4	111.3	0.4	99.7	△ 0.9	112.0	△ 1.4	96.3	△ 1.8	95.7	1.2	63	△ 30.0	4.2	△ 37.3	5,552	2.2	385	△ 4.2
4月	102.5	0.5	109.1	△ 2.0	101.0	1.3	111.6	△ 0.4	96.0	△ 0.3	95.0	△ 0.7	63	12.5	4.7	67.9	4,840	4.5	330	△ 4.1
5月	102.6	0.1	113.7	4.2	101.5	0.5	121.3	8.7	94.9	△ 1.1	95.7	0.7	58	34.9	4.3	26.5	5,137	7.6	347	△ 2.5
6月	104.6	1.9	114.3	0.5	101.3	△ 0.2	117.6	△ 3.1	97.6	2.8	95.2	△ 0.5	66	17.9	4.4	4.8	5,122	1.3	336	△ 9.2
7月	104.4	△ 0.2			103.4	2.1			98.1	0.5			66	8.2	4.2	△ 12.5	5,346	4.3	348	△ 9.8
8月																				
9月																				
資料出所	経済産業省		県統計課		経済産業省		県統計課		経済産業省		県統計課		国土交通省		国土交通省		経済産業省		経済産業省	

（注1）年数値は年平均の原数値である。
（注2）百貨店とは日本標準産業分類の百貨店・総合スーパーのうちスーパーに該当しない商店であって、かつ売場面積が政令指定都市で3,000平方メートル以上、その他の地域で1,500平方メートル以上の商店。

地域経済等主要指標

年　月	貿易港別輸出入額（億円）（愛知県）（注1）				公共工事請負契約額（億円）				企業倒産状況（億円）（注2） 全国				愛知				有効求人倍率（季調値）（注3）			
	輸出	前月比（%）	輸入	前月比（%）	全国	前年同月比（%）	愛知	前年同月比（%）	件数	前年同月比（%）	負債額	前年同月比（%）	件数	前年同月比（%）	負債額	前年同月比（%）	全国	前月比（差）	愛知	前月比（差）
平成30年	163,454	6.3	74,481	10.5	137,677	△ 8.8	5,907	△ 2.0	8,235	△ 2.0	14,855	△ 53.1	624	19.1	1,014	57.2	1.61	—	1.95	—
平成31年	159,568	△ 2.4	72,245	△ 3.0	152,647	10.9	6,146	4.0	8,383	1.8	14,232	△ 4.2	564	△ 9.6	491	△ 51.6	1.60	—	1.93	—
令和２年	134,088	△ 16.0	59,201	△ 18.1	211,135	38.3	8,363	36.1	7,773	△ 7.3	12,200	△ 14.3	542	△ 3.9	828	68.6	1.18	—	1.21	—
令和３年	160,800	19.9	71,141	20.2	207,748	△ 1.6	10,913	30.5	6,030	△ 22.4	11,507	△ 5.7	364	△ 32.8	432	△ 47.8	1.13	—	1.17	—
令和４年	179,661	11.7	98,969	39.1	204,872	△ 1.4	11,571	6.0	6,428	6.6	23,314	102.6	370	1.6	633	46.5	1.28	—	1.37	—
令和５年	201,699	12.3	100,134	1.2	211,636	3.3	10,553	△ 8.8	8,690	35.2	24,026	3.1	532	43.8	607	△ 4.1	1.31	—	1.35	—
令和６年	213,781	6.0	100,945	0.8	221,453	4.6	9,620	△ 8.8	10,006	15.1	23,435	△ 2.5	611	14.8	7,120	1,073.0	1.25	—	1.28	—
令和７年	217,771	1.9	105,555	4.6	229,775	3.8	11,629	20.9	10,300	2.9	15,922	△ 32.1	659	7.9	688	△ 90.3	1.22	—	1.27	—
令和６年 1月	14,453	△ 25.4	8,432	2.4	9,322	△ 16.6	277	△ 58.5	701	23.0	791	40.0	47	△ 4.1	29	△ 17.1	1.26	0.01	1.31	0.03
2月	16,719	15.7	7,343	△ 12.9	16,496	△ 21.0	403	△ 71.4	712	23.4	1,396	44.5	38	2.7	66	153.8	1.26	0.00	1.29	△ 0.02
3月	19,022	13.8	7,767	5.8	38,432	11.6	1,519	3.0	906	12.0	1,423	△ 3.5	54	1.9	66	53.5	1.26	0.00	1.30	0.01
4月	18,550	△ 2.5	9,015	16.1	14,954	26.5	530	△ 45.4	783	28.4	1,134	△ 44.4	41	2.5	41	86.4	1.25	△ 0.01	1.28	△ 0.02
5月	15,839	△ 14.6	8,229	△ 8.7	12,252	△ 6.7	463	△ 19.9	1,009	42.9	1,368	△ 50.9	65	54.8	90	109.3	1.24	△ 0.01	1.28	0.00
6月	18,357	15.9	7,802	△ 5.2	21,935	7.1	925	0.9	820	6.5	1,099	△ 27.2	40	△ 13.0	20	△ 72.2	1.24	0.00	1.27	△ 0.01
7月	19,917	8.5	9,288	19.0	21,796	17.6	1,008	20.3	953	25.7	7,812	381.9	69	86.5	6,504	18,482.9	1.24	0.00	1.26	△ 0.01
8月	16,613	△ 16.6	8,262	△ 11.0	17,062	4.6	901	32.3	723	△ 4.9	1,014	△ 6.5	43	16.2	59	32.2	1.24	0.00	1.26	0.00
9月	17,041	2.6	8,700	5.3	22,528	5.7	957	35.0	807	12.1	1,328	△ 80.8	59	25.5	58	△ 6.5	1.25	0.01	1.26	0.00
10月	18,819	10.4	9,002	3.5	17,435	△ 91.8	1,204	△ 88.6	909	△ 89.5	2,529	△ 89.5	56	△ 89.5	38	△ 93.7	1.26	0.01	1.27	0.01
11月	18,212	△ 3.2	8,095	△ 10.1	12,949	△ 94.2	514	△ 94.7	841	△ 91.6	1,602	△ 93.2	51	△ 91.7	98	△ 98.6	1.26	0.00	1.29	0.02
12月	20,241	11.1	8,872	9.6	16,290	△ 92.9	918	△ 92.1	842	△ 91.8	1,940	△ 87.8	48	△ 92.7	51	△ 92.6	1.25	△ 0.01	1.28	△ 0.01
令和７年 1月	15,186	△ 25.0	9,958	12.2	10,605	13.8	558	101.4	840	19.8	1,214	53.5	49	4.3	59	103.4	1.25	0.00	1.29	0.01
2月	19,330	27.3	8,246	△ 17.2	15,579	△ 5.6	632	56.8	764	7.3	1,713	22.7	57	50.0	75	13.6	1.25	0.00	1.29	0.00
3月	19,400	0.4	8,859	7.4	39,244	2.1	1,374	△ 9.5	853	△ 5.8	986	△ 30.7	54	0.0	57	△ 13.6	1.25	0.00	1.31	0.02
4月	18,851	△ 2.8	8,614	△ 2.8	14,961	0.0	1,080	103.8	828	5.7	1,028	△ 9.3	52	26.8	58	41.5	1.25	0.00	1.31	0.00
5月	15,845	△ 15.9	8,868	2.9	12,508	2.1	510	10.2	857	△ 15.1	904	△ 33.9	55	△ 15.4	127	41.1	1.23	△ 0.02	1.29	△ 0.02
6月	17,947	13.3	8,467	△ 4.5	22,300	1.7	1,219	31.8	848	3.4	1,057	△ 3.8	55	37.5	78	290.0	1.22	△ 0.01	1.27	△ 0.02
7月	18,732	4.4	9,155	8.1	20,111	△ 7.7	1,191	18.2	961	0.8	1,670	△ 78.6	63	△ 8.7	49	△ 99.2	1.22	0.00	1.27	0.00
8月	15,761	△ 15.9	8,190	△ 10.5	16,022	△ 6.1	1,038	15.2	805	11.3	1,144	12.8	56	30.2	35	△ 40.7	1.21	△ 0.01	1.26	△ 0.01
9月	18,648	18.3	9,318	13.8	24,481	8.7	1,170	22.3	873	8.2	1,125	△ 15.3	58	△ 1.7	45	△ 22.4	1.20	△ 0.01	1.25	△ 0.01
10月	19,781	6.1	8,732	△ 6.3	22,763	30.6	791	△ 34.3	965	6.2	1,275	△ 49.6	45	△ 19.6	29	△ 23.7	1.19	△ 0.01	1.24	△ 0.01
11月	18,457	△ 6.7	8,121	△ 7.0	12,054	△ 6.9	469	△ 8.8	778	△ 7.5	824	△ 48.6	42	△ 17.6	40	△ 59.2	1.19	0.00	1.23	△ 0.01
12月	19,834	7.5	9,027	11.2	19,148	17.5	1,598	74.1	928	10.2	2,982	53.7	73	52.1	34	△ 33.3	1.20	0.01	1.23	0.00
令和８年 1月	16,050	△ 19.1	9,576	6.1	8,555	△ 19.3	450	△ 19.4	887	5.6	1,198	△ 1.3	55	12.2	60	1.7	1.18	△ 0.02	1.23	0.00
2月	18,702	16.5	9,357	△ 2.3	16,298	4.6	568	△ 10.1	851	11.4	1,332	△ 22.2	63	10.5	64	△ 14.7	1.19	0.01	1.22	△ 0.01
3月	20,470	9.5	9,484	1.4	46,505	18.5	3,046	121.7	924	8.3	1,149	16.5	38	△ 29.6	204	257.9	1.18	△ 0.01	1.20	△ 0.02
4月	20,110	△ 1.8	9,952	4.9	14,013	△ 6.3	1,158	7.2	883	6.6	1,119	8.9	42	△ 19.2	20	△ 65.5	1.18	0.00	1.21	0.01
5月	17,967	△ 10.7	9,355	△ 6.0	12,682	1.4	667	30.8	780	△ 9.0	1,212	34.1	48	△ 12.7	202	59.1	1.17	△ 0.01	1.23	0.02
6月	21,401	19.1	10,864	16.1	24,931	11.8	990	△ 18.8	1,021	20.4	1,331	25.9	78	41.8	76	△ 2.6	1.18	0.01	1.21	△ 0.02
7月	22,603	5.6			20,390	1.4	1,160	△ 2.6	1,028	7.0	2,363	41.5	83	31.7	152	210.2	1.18	0.00	1.23	0.02
8月									830	3.1	1,447	26.5	54	△ 3.6	48	37.1				
9月																				
資料出所	名古屋税関				国土交通省		国土交通省		㈱東京商工リサーチ				㈱東京商工リサーチ				愛知労働局			

（注1）名古屋、衣浦、三河の各港と中部国際空港の合計。　（注2）負債総額1,000万円以上の倒産集計。
（注3）新規学卒を除き、パートを含む。年数値は年平均の原数値。

地域経済等主要指標

年　月	所定外労働時間指数（原指数）（注1）				信用金庫預金（10億円）（注2）				信用金庫貸出金（10億円）（注2）				円相場（円）（注3）	日経平均（円）（注3）
	全国 令和2年＝100	前年同月比増減率（％）	愛知 令和2年＝100	前年同月比増減率（％）	全国	前年同月比増減率（％）	愛知	前年同月比増減率（％）	全国	前年同月比増減率（％）	愛知	前年同月比増減率（％）		
平成30年	117.5	△ 1.5	98.3	1.8	144,583	1.6	16,441	1.8	71,772	1.5	7,800	1.0	110.40	20,014.77
平成31年	115.1	△ 2.0	95.5	△ 2.8	146,587	1.3	16,703	1.6	72,467	0.9	7,904	1.3	109.15	23,656.62
令和２年	100.0	△ 13.1	100.0	4.7	157,950	7.8	17,640	5.6	78,203	7.9	8,448	6.9	103.33	27,444.17
令和３年	105.2	5.2	103.5	3.5	161,011	1.9	18,091	2.6	78,878	0.9	8,588	1.7	115.12	28,791.71
令和４年	110.0	4.6	103.8	0.3	162,838	1.1	18,413	1.8	79,710	1.1	8,734	1.7	132.14	26,094.50
令和５年	109.0	△ 0.9	103.4	△ 0.4	163,429	0.4	18,591	1.0	80,552	1.1	8,893	1.8	141.40	33,464.17
令和６年	109.3	0.3	97.4	△ 5.8	163,964	0.3	18,786	1.0	81,429	1.1	9,062	1.9	157.89	39,894.54
令和７年	106.6	△ 2.5	97.1	△ 0.3	163,506	△ 0.3	18,974	1.0	82,670	1.5	9,275	2.4	155.98	50,339.48
令和６年１月	104.3	△ 1.0	92.0	△ 4.7	162,253	0.1	18,486	0.8	80,056	1.0	8,823	1.7	147.66	36,286.71
2月	109.8	1.0	98.2	△ 4.4	162,428	0.1	18,458	0.6	80,055	1.0	8,827	1.6	149.68	39,166.19
3月	114.1	0.0	103.5	△ 3.4	161,164	0.6	18,598	1.7	80,561	0.9	8,898	1.3	151.34	40,369.44
4月	114.1	0.0	101.8	△ 7.2	163,379	0.2	18,606	1.3	80,000	0.4	8,837	1.1	156.86	38,405.66
5月	106.5	1.0	92.9	△ 6.3	162,119	△ 0.1	18,506	0.2	80,101	0.8	8,845	1.5	157.15	38,487.90
6月	108.7	0.0	96.5	△ 6.0	163,893	0.4	18,727	0.8	80,413	1.0	8,910	1.8	160.93	39,583.08
7月	109.8	1.0	100.0	△ 5.0	163,055	0.1	18,672	0.6	80,341	1.0	8,875	1.7	150.91	39,101.82
8月	101.1	0.0	91.2	△ 5.5	163,282	0.2	18,692	1.0	80,534	1.2	8,891	1.8	144.94	38,647.75
9月	107.6	0.0	95.6	△ 9.2	163,615	0.2	18,796	1.2	80,944	0.7	9,011	1.7	142.38	37,919.55
10月	113.0	0.9	100.0	△ 6.6	163,151	0.1	18,679	1.0	80,711	1.0	8,951	1.9	152.25	39,081.25
11月	113.0	0.9	101.8	△ 4.1	163,052	0.5	18,650	1.3	80,928	1.3	8,974	2.1	149.99	38,208.03
12月	109.8	0.0	95.6	△ 6.9	163,964	0.3	18,786	1.1	81,429	1.1	9,062	1.9	157.89	39,894.54
令和７年１月	103.3	△ 1.0	94.7	2.9	162,360	0.1	18,539	0.3	81,019	1.2	8,992	1.9	154.66	39,572.49
2月	106.5	△ 3.0	97.3	△ 0.9	162,735	0.2	18,594	0.7	81,037	1.2	9,002	2.0	150.44	37,155.50
3月	110.9	△ 2.8	99.1	△ 4.3	161,539	0.2	18,704	0.6	81,700	1.4	9,127	2.6	149.14	35,617.56
4月	110.9	△ 2.8	102.7	0.9	163,458	0.0	18,716	0.6	81,273	1.6	9,051	2.4	142.81	36,045.38
5月	105.4	△ 1.0	94.7	1.9	162,387	0.2	18,568	0.3	81,576	1.8	9,076	2.6	144.04	37,965.10
6月	105.4	△ 3.0	96.5	0.0	163,500	△ 0.2	18,726	0.0	81,538	1.4	9,102	2.2	144.13	40,487.39
7月	106.5	△ 3.0	100.0	0.0	162,528	△ 0.3	18,626	△ 0.2	81,608	1.6	9,084	2.4	144.39	41,069.82
8月	97.8	△ 3.3	87.6	△ 3.9	163,172	△ 0.1	18,746	0.3	81,792	1.6	9,094	2.3	147.01	42,718.47
9月	105.4	△ 2.0	96.5	0.9	163,371	△ 0.1	18,896	0.5	82,268	1.6	9,236	2.5	148.07	44,932.63
10月	110.9	△ 1.9	101.8	1.8	162,596	△ 0.3	18,750	0.4	82,052	1.7	9,168	2.4	154.31	52,411.34
11月	108.7	△ 3.8	98.2	△ 3.5	162,758	△ 0.2	18,780	0.7	82,199	1.6	9,181	2.3	156.32	50,253.91
12月	107.6	△ 2.0	96.5	0.9	163,506	△ 0.3	18,974	1.0	82,670	1.5	9,275	2.4	155.98	50,339.48
令和８年１月	103.3	0.0	91.2	△ 3.7	162,213	△ 0.1	18,785	1.3	82,465	1.8	9,235	2.7	153.80	53,322.85
2月	105.4	△ 1.0	94.7	△ 2.7	162,898	0.1	18,839	1.3	82,477	1.8	9,238	2.6	156.09	58,850.27
3月	109.8	△ 1.0	99.1	0.0	161,891	0.2	18,896	1.0	82,988	1.6	9,346	2.4	159.63	51,063.72
4月	112.0	1.0	96.5	△ 6.0	163,740	0.2	18,849	0.7	82,660	1.7	9,280	2.5	160.14	59,284.92
5月	102.2	△ 3.0	89.4	△ 5.6	163,162	0.5	18,798	1.2	83,011	1.8	9,318	2.7	159.27	66,329.50
6月	105.4	0.0	93.8	△ 2.8	164,055	0.3	18,953	1.2	83,041	1.8	9,351	2.7	162.26	70,062.32
7月	107.6	1.0			162,725	0.1	18,747	0.6	83,247	2.0	9,346	2.9	160.21	64,362.02
8月													159.57	66,311.93
9月														
資料出所	厚生労働省		県統計課		信金中央金庫		信金中央金庫		信金中央金庫		信金中央金庫		日本銀行	日本経済新聞社

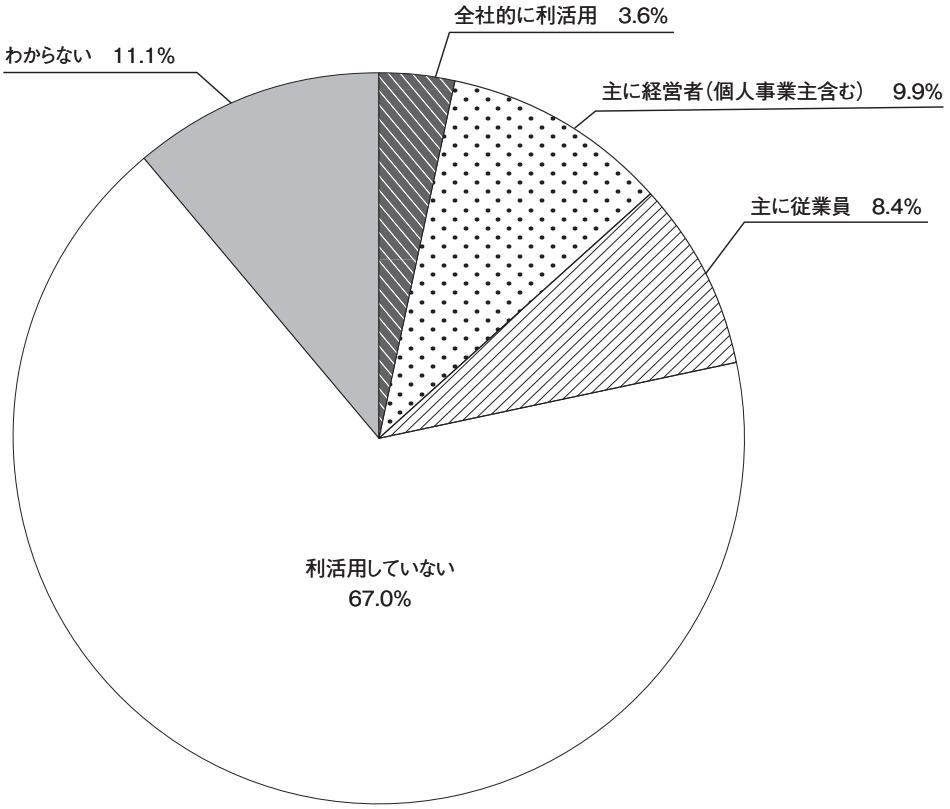
（注1）対象は常用労働者5人以上の事業所。年数値は年平均。
（注2）、（注3）各年は年末、各月は月末現在。

特別調査

「中小企業における生成AIの利活用について」

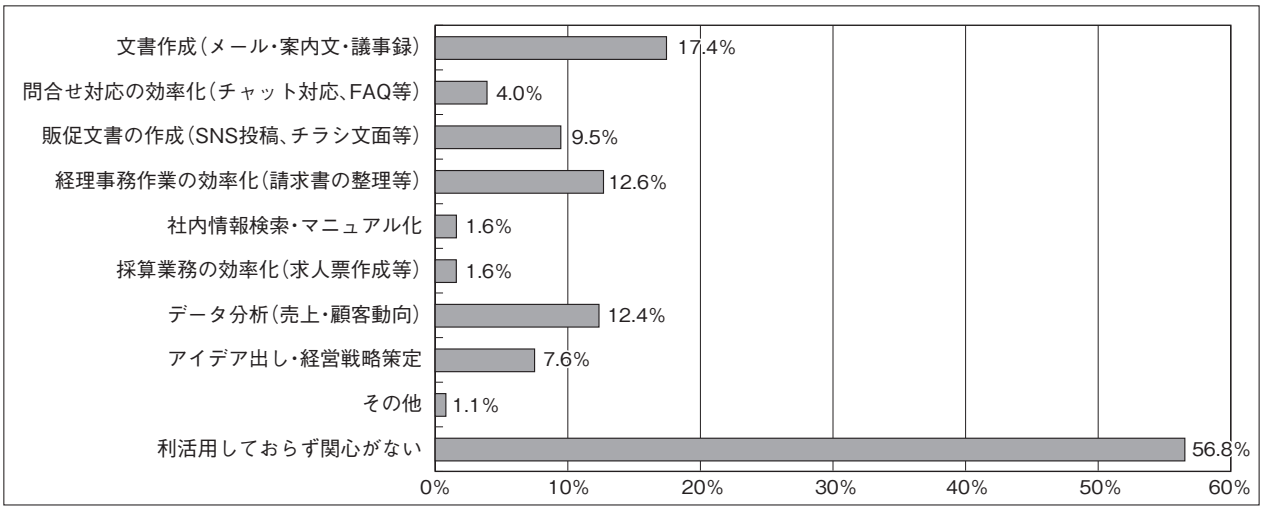
問１．貴社では、業務上で生成AI（ChatGPT、Gemini、Claude、DeepSeek 等）を利活用していますか。利活用している場合は主にどのような方が使っていますか。1～5の中から1つ選んでお答えください。

生成 AI利活用状況および主に利用している方については、「利活用していない」が67.0%、次いで「わからない」が11.1%、「主に経営者（個人事業主含む）」が9.9%、「主に従業員」が8.4%となった。



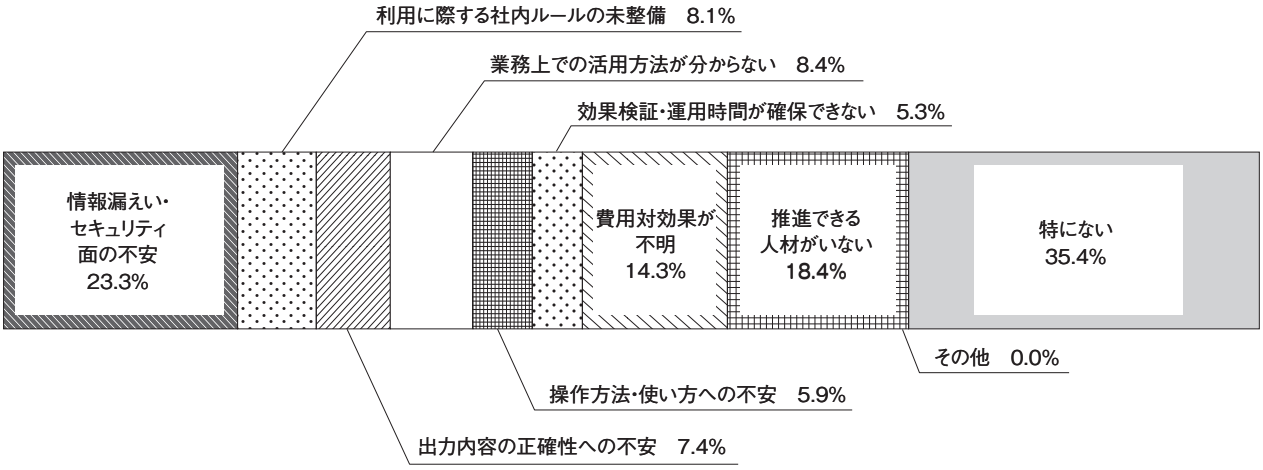
問２．貴社では、業務上で生成AIをどのような用途で利活用していますか。また、現時点で利活用していない場合は、どのような用途での利活用に関心がありますか。下記の1～0の中から当てはまるものについて3つ以内で選んでお答えください。

生成 AIの利活用の用途については「利活用しておらず関心がない」が56.8%、次いで「文書作成（メール ・案内文・議事録）」が17.4%、「経理事務作業の効率化（請求書の整理等）」が12.6%、「データ分析（売上・顧客動向）」が12.4%となった。



問３．貴社が生成AI を業務で利活用する上で、課題となる点は何ですか。もし現時点で利活用していない場合は、その理由は何ですか。以下の１～０の中から当てはまるものについて３つ以内で選んでお答えください。

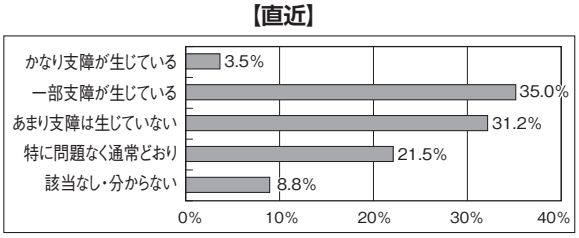
生成AIを利活用する上で課題となる点または、現時点で利活用していない理由については「特にない」が35.4%、次いで「情報漏えい・セキュリティ面の不安」が23.3%、「推進できる人材がいない」が18.4%、「費用対効果が不明」が14.3%となった。

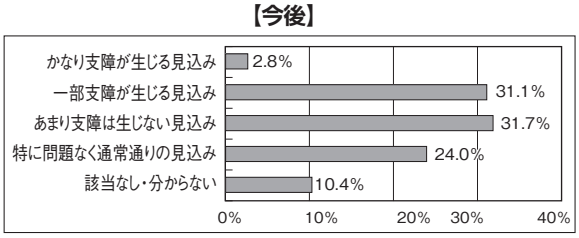


特別設問　中東情勢による影響

問４．2026年春以降の中東情勢の混迷等により、貴社では原材料や商品等の調達（仕入れ）に際して、欠品や納期遅れ等、価格面以外での支障が生じていますか。直近（６か月程度）の状況について１～５の中から、今後（６か月程度）の見通しについて６～０の中から最もあてはまるものをそれぞれ１つずつ選んでお答えください。

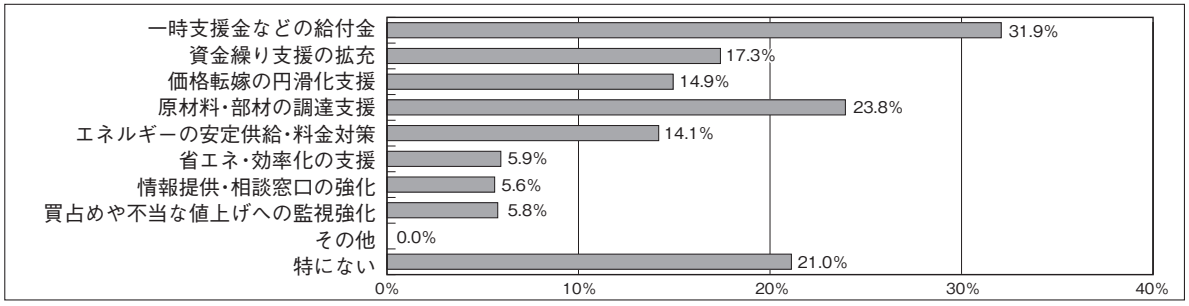
・ 原材料や商品等の欠品や納期遅れ等については、直近では「一部支障が生じている」が35.0%、次いで「あまり支障は生じていない」が31.2%、「特に問題なく通常どおり」が21.5%であった。
・ 今後については「あまり支障は生じない見込み」が31.7%、次いで「一部支障が生じる見込み」が31.1%、「特に問題なく通常通りの見込み」が24.0%であった。





問５．中東情勢の混迷等により、原油価格の高騰や、原材料・商品等の調達が困難な状況が生じています。これを受けて、今後、行政に求める支援策は何ですか。以下の１～０の中から当てはまるものについて３つ以内で選んでお答えください。

原油価格の高騰や、原材料・商品等の調達が困難な状況について、行政に求める支援策については、「一時支援金などの給付金」が31.9%、次いで「原材料・部材の調達支援」が23.8%、「特にない」が21.0%、「資金繰り支援の拡充」が17.3%であった。

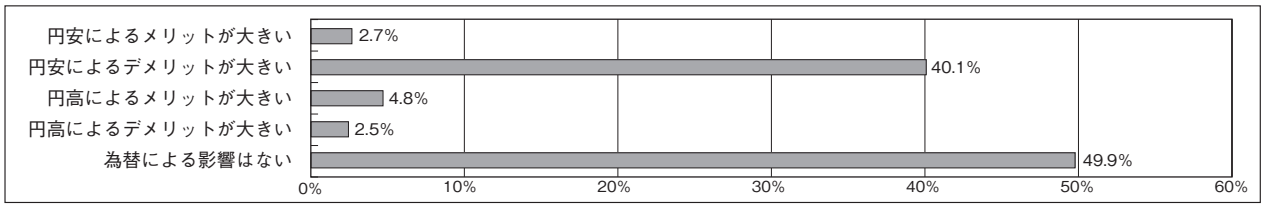


緊急アンケート

「為替変動がもたらす中小企業経営への影響について」に関するアンケート調査

問１．近年の円相場の推移は、貴社の企業経営にとってどのように影響していますか。下記の中から１つ選んでお答えください。

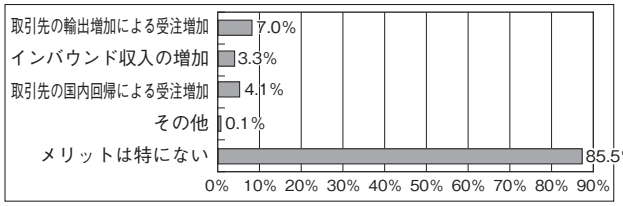
円相場の推移が企業経営におよぼす影響については、「為替による影響はない」が49.9%、次いで「円安によるデメリットが大きい」が40.1%、「円高によるメリットが大きい」が4.8%、「円安によるメリットが大きい」が2.7%となった。



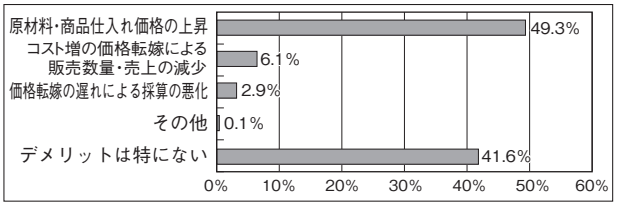
問２．貴社の企業経営上、円安によるメリット、デメリットの具体的な内容を、下記の中から１つ選んでお答えください。

・ 企業経営上の円安によるメリットは「メリットは特にない」が85.5%、次いで「取引先の輸出増加による受注増加」が7.0%、「取引先の国内回帰による受注増加」が4.1%となった。
・ 企業経営上の円安によるデメリットは、「原材料 ・ 商品仕入れ価格の上昇」が49.3%、次いで「デメリットは特にない」が41.6%、「コスト増の価格転嫁による販売数量 ・ 売上の減少」が6.1%となった。

【メリット】



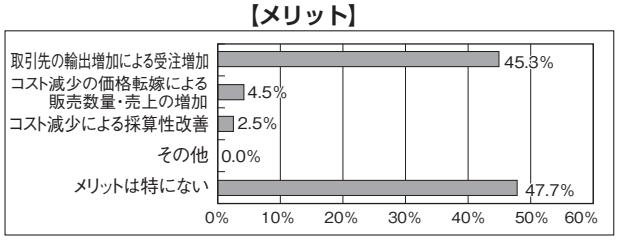
【デメリット】



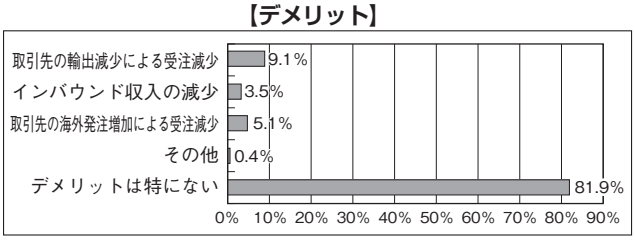
問３．貴社の企業経営上、円高によるメリット、デメリットの具体的な内容を、下記の中から１つ選んでお答えください。

・ 企業経営上の円高によるメリットは、「メリットは特にない」が47.7%、次いで「取引先の輸出増加による受注増加」が45.3%、「コスト減少の価格転嫁による販売数量･売上の増加」が4.5%となった。
・ 企業経営上の円高によるデメリットは、「デメリットは特にない」が81.9%、次いで「取引先の輸出減少による受注減少」が9.1%、「取引先の海外発注増加による受注減少」が5.1%となった。

【メリット】

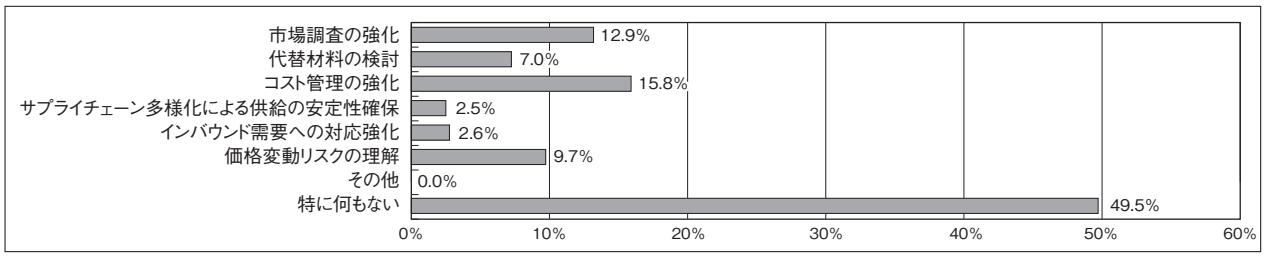


【デメリット】



問４．近年の円相場の推移に対して、貴社が考えている今後の対応策について、下記の中から１つ選んでお答えください。

円相場の推移に対する今後の対応策については、「特に何もない」が49.5%、次いで「コスト管理の強化」が15.8%、「市場調査の強化」が12.9%、「価格変動リスクの理解」が9.7%となった。



郷土の特産品（第57回）

いちじく

（蟹江町）

いちい信用金庫の営業エリアには、多くの特産品があります。

「郷土の特産品」の第57回目として、「いちじく」を紹介します。

いちじくは中東のアラビア半島が原産地と言われています。

ブドウとともに紀元前から栽培されてきた果物で、エジプトのピラミッドなどの遺跡の壁画に描かれていたり、旧約聖書にも登場するなど人々から親しまれてきた果物です。

日本にいちじくがいつ伝わったのかは諸説あります。

一つ目は江戸時代の寛永年間（1624年―1644年）に中国を経て渡来したという説。

二つ目はペルシャから中国を経て長崎に伝来したという説です。

伝わった当時は薬用として栽培されていたようです。

明治時代以降、国内での栽培が本格化し、特定の県で特に盛んとなりました。

そんな中、愛知県は和歌山県とともに国内屈指の生産量を誇るいちじくの生産地となりました。

県内の主な生産地は、安城市、碧南市、常滑市、豊田市、西尾市、そして蟹江町などの名前があがります。

蟹江町では、明治30年代からいちじくの出荷が開始され、白いちじくの一大産地として知られてきました。

白いちじくは、現在スーパーなどで販売されている西洋いちじくの皮が赤いのに対し、在来種であり皮が白色を帯びた緑色をしていることから名付けられたものです。

西洋いちじくよりも一回りほどサイズは小さいですが、甘味が強いのが特徴です。

大正末期から昭和 10 年にかけての最盛期には、当時の国鉄蟹江駅（現 JR関西本線蟹江駅）から名古屋方面に向かう貨物列車一両分をいっぱいにするほどの収穫があったことから、その列車は「いちじく列車」と呼ばれていたそうです。

太平洋戦争から戦後にかけては、食糧増産のためいちじくは伐採され、米やサツマイモ畑に変わり、一時出荷が中断される困難な時代もありました。

戦後暫くして復活しましたが、昭和34年の伊勢湾台風を契機に土壌の変化や都市化の進行による耕地面積の減少など、蟹江のいちじく栽培は減少していきました。

しかしながら「蟹江の白いちじく」としての評判は依然として高く、高級料亭や果物専門店からの引き合いも多いため、蟹江のいちじくは今なお町内外を問わず、確かな人気を誇っています。

そんないちじくは郷土の特産品なのです。



蟹江町産　白いちじく
「蓬莱柿（ホウライシ）」

【参考引用文献】
ウィキペディア、水郷楽人の塵芥録HP「蟹江白イチジク（蓬莱柿）物語」、シンさん農場HP「蟹江のイチジク」

景況レポート No. 94

企画･編集 ㈱いちい総合研究所
一宮市若竹３丁目２番２号
TEL（0586）81－2001

いちい信用金庫
一宮市若竹3丁目2番2号
総 合 企 画 部 ダイヤルイン
TEL（0586）75-6213
https://www.shinkin.co.jp/ichii/